

HITACHI

Reliable Solutions

コーポレートビジョン FY2024-4Q

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画の概要

3

FY2024-4Q 決算説明会資料

私たちのありたい姿 豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します

本格生産開始	従業員数*1	連結子会社数*1 国内7社 海外76社	稼働台数
1950年	26,101名	83社	約40万台
売上収益*2	海外売上 収益比率*2	調整後営業利益*2	時価総額*3
1兆3,713億円	84%	1,450億円	9,129億円

*1 2025年3月末 *2 2025年3月期 *3 2025年4月末時点

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

第1の創業



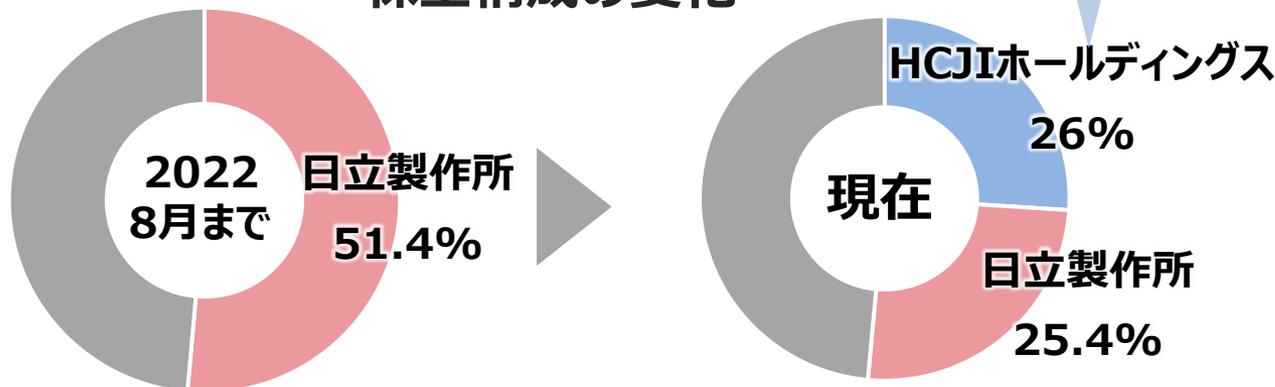
2022 3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● 日立グループから独立
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

日立グループからの独立

株主構成の変化



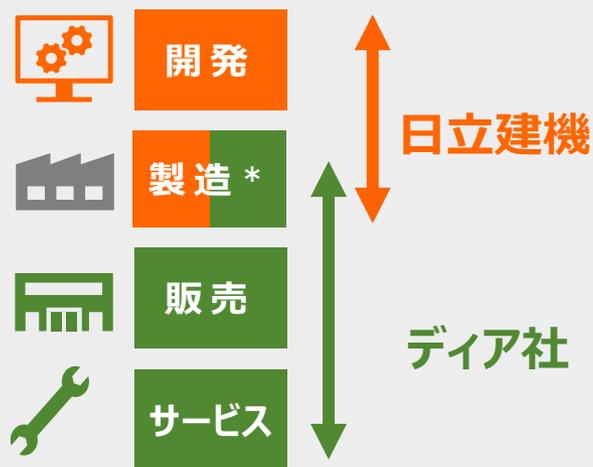
日本産業パートナーズと伊藤忠商事が折半出資

内容

- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携
- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続

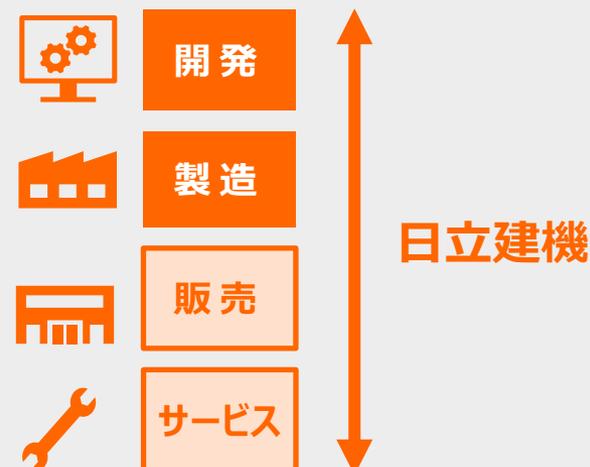
米ディア社との合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：米ディア社との合併事業



* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開



* 製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

真のソリューションプロバイダーとして革新的なソリューションを提供したい想いの証

LANDCROS

⋮
大地
⋮

VISION

豊かな大地、豊かな街を未来へ
安全で持続可能な社会の実現に貢献します

⋮
Customer Reliable Open Solutions
||
お客さまに信頼されるオープンなソリューション
⋮

Solution Provider



油圧ショベル・ホイールローダ・大型ダンプトラック事業が主力 ミニから超大型までフルラインで展開する油圧ショベルが最大の強み

コンパクト



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション



中・大型油圧ショベル



道路機械



中・大型
ホイールローダ

マイニング



超大型油圧ショベル



リジッドダンプトラック



800kg



20t



800t

コンパクト



コンストラクション



マイニング



部品・サービス

機械の安定稼働に貢献



レンタル・中古車

メーカーならではの高い品質

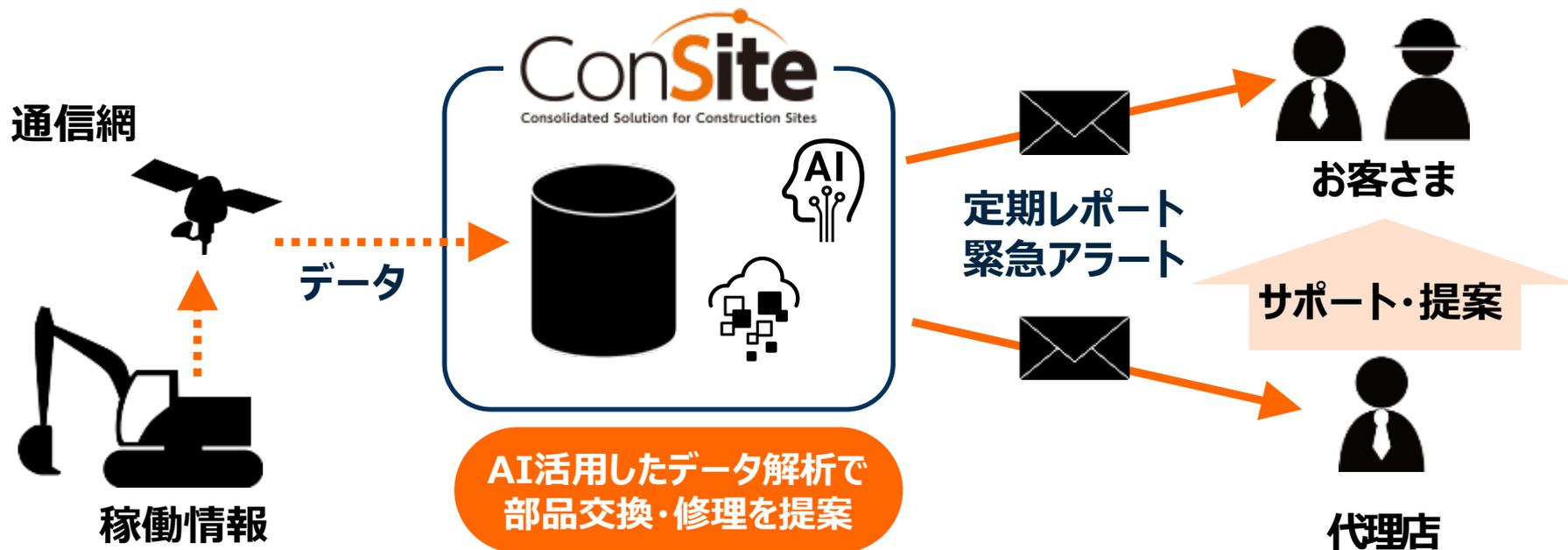


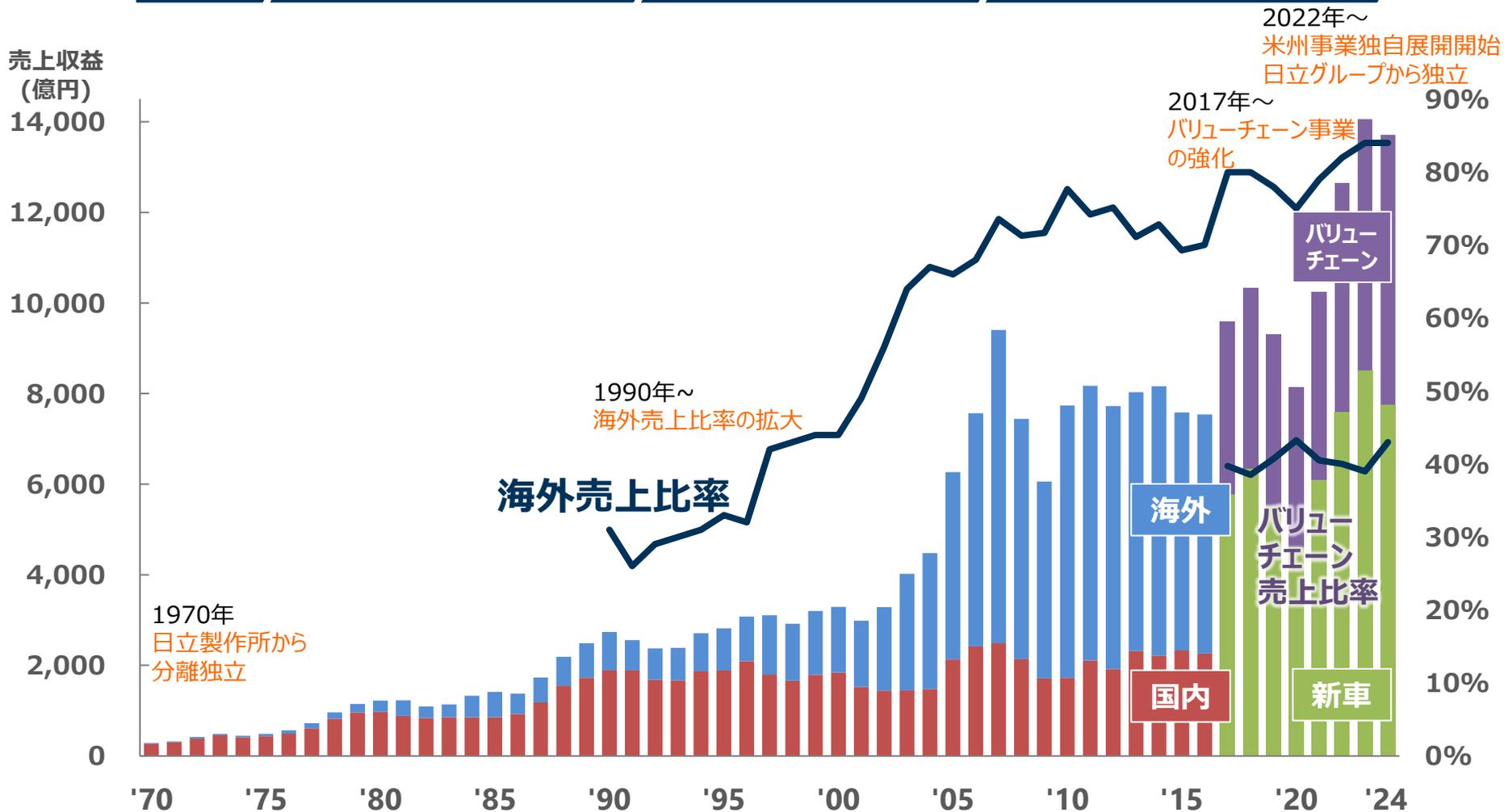
スペシャライズド・パーツ・サービス

マイニングに特化したサービス・ソリューション



ConSiteの活用によりバリューチェーン事業を拡大

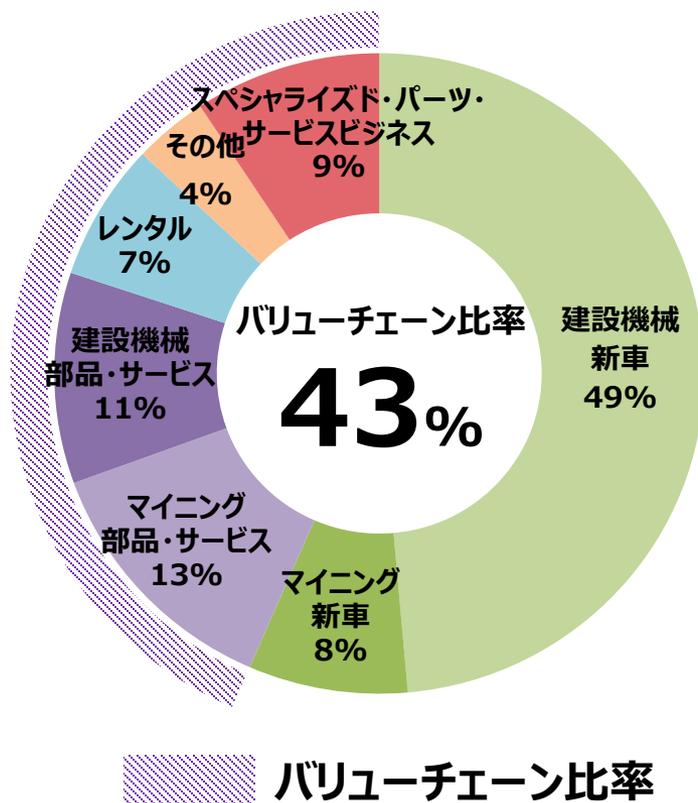




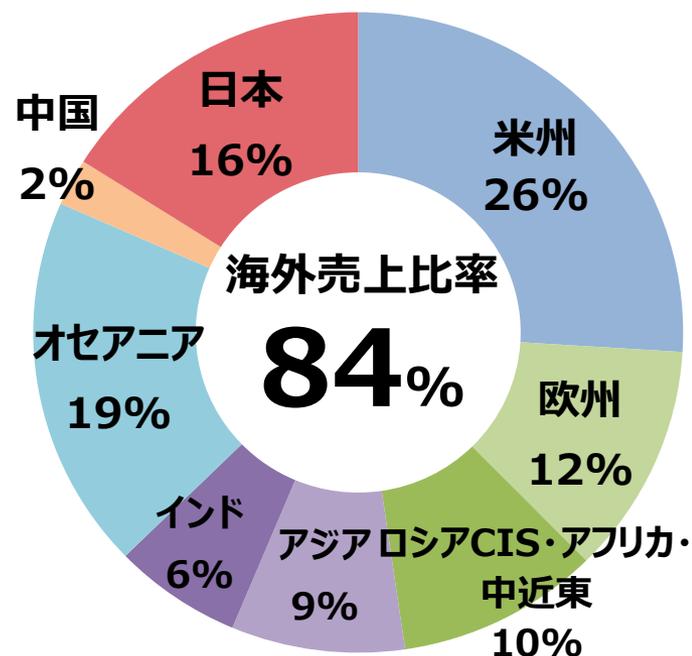
* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル、中古車等の事業

2024年度売上収益：1兆3,713億円

事業別売上比率



地域別売上比率



 生産拠点

 販売・サービス拠点

 研究開発拠点

 再生工場*
*部品や本体の再製造





製品力

独自の研究開発と
高度な生産技術



デジタル ソリューション

お客さまの作業効率化や
資産管理に最適な
ソリューションを提供



グローバル ネットワーク

直接販売・サービスを
基本として
お客さまとの深い接点を構築

1

会社概要

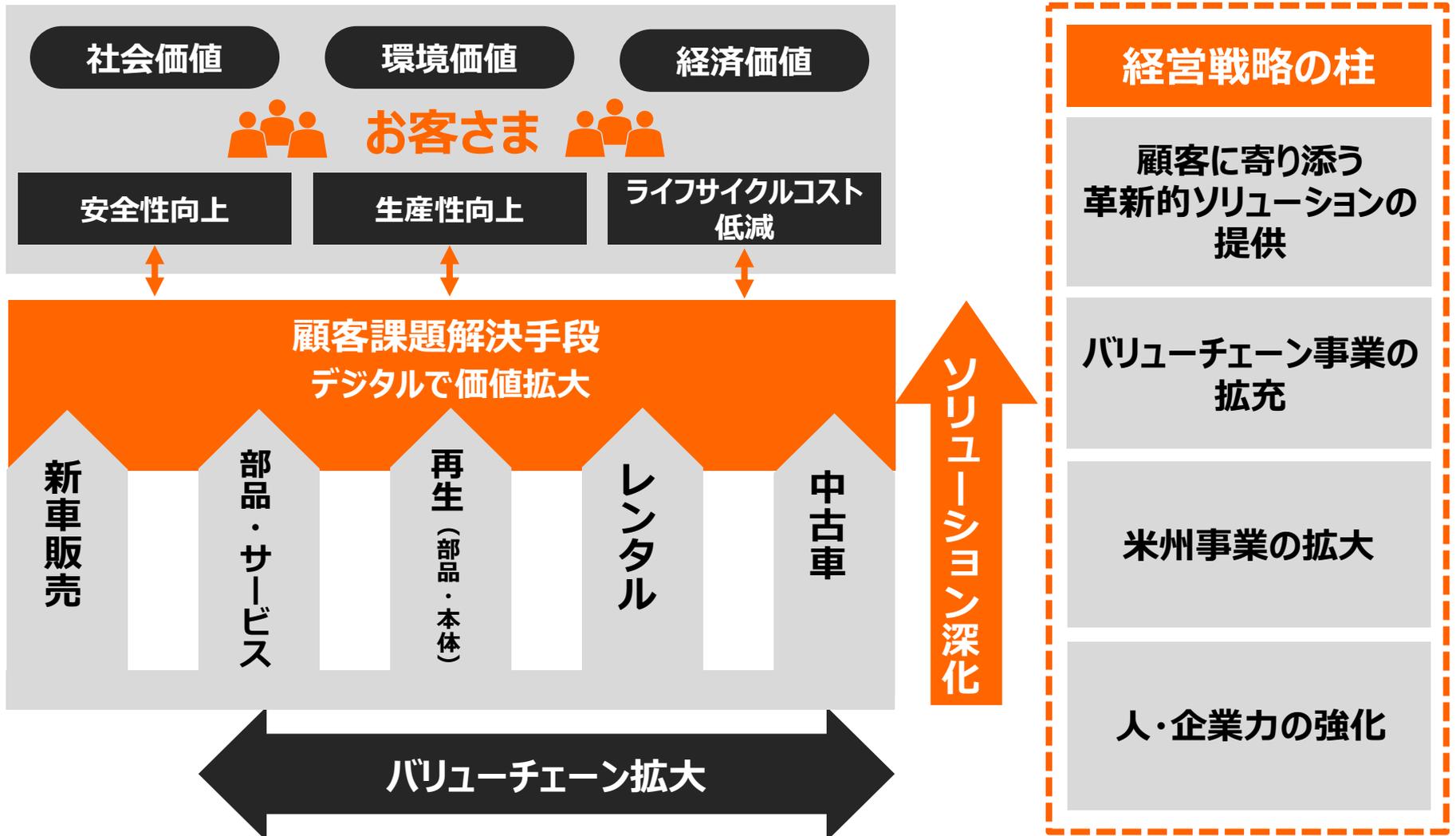
2

中期経営計画の概要

3

FY2024-4Q 決算説明会資料

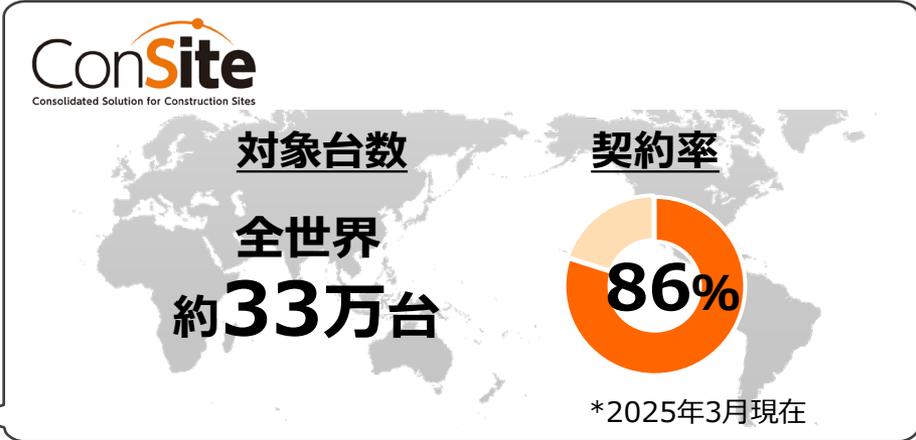
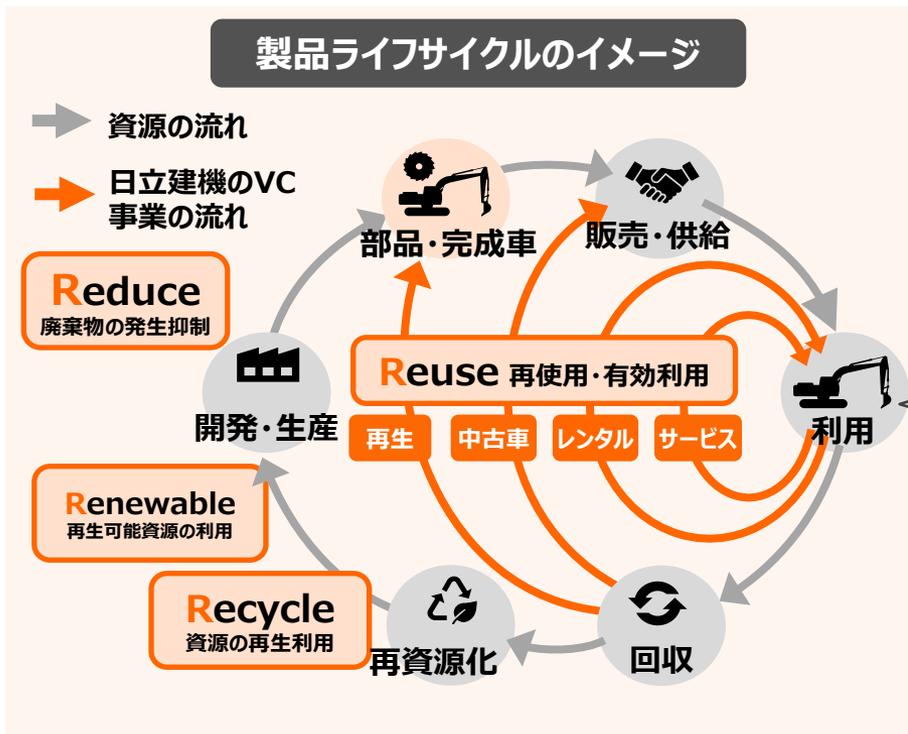
革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



コア製品に特化することでアセットは増やさず、外部とのオープンな連携で事業領域を広げる



製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大



ライフサイクルを通じて機械を見守り、稼働年数を長期化



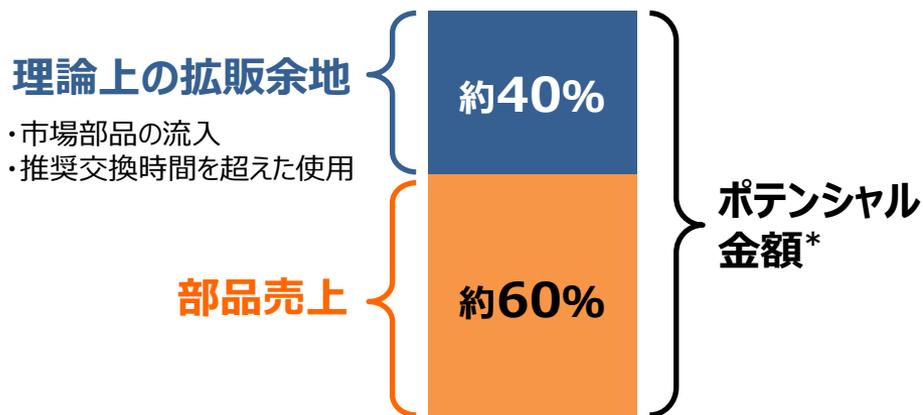
- オイル分析など独自技術で故障予兆を検知
故障前にメンテナンスの提案が可能
- ダウンタイム短縮で、機械の資産価値を維持
- 直接販売・サービス体制を基本として
顧客目線でソリューションを提供

直系販売・サービスの地域と同等の捕捉率を米州含む世界全体でめざす

$$\text{捕捉率(\%)} = \frac{\text{部品売上}}{\text{ポテンシャル金額*}}$$

全世界の平均捕捉率

2024年度実績 約**60%**



直系販売・サービス地域

日本・東南アジア・オセアニア・アフリカなど
13拠点

約**70%**

独立系販売・サービス地域

約300代理店 約**40%**

*建設機械の稼働データと交換部品リストを基に算出した期待できる部品売上

機械の使用年数や用途、予算に応じて3つの部品ブランドの中からご提案

純正部品

Hitachi Construction Machinery

GENUINE PARTS

認定サプライヤー生産部品

Hitachi Construction Machinery

SELECTED PARTS

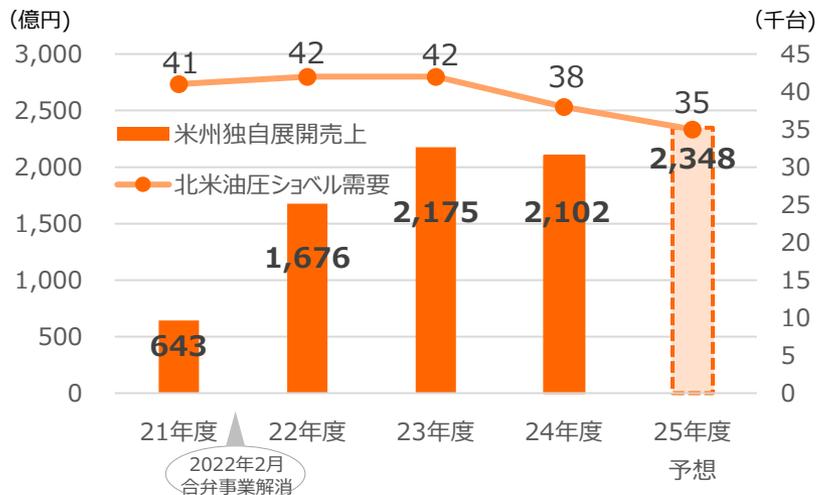
再生部品

Hitachi Construction Machinery

REMANUFACTURED

新車販売拡大に伴い稼働台数が増加。部品サービスにさらなる成長の余地

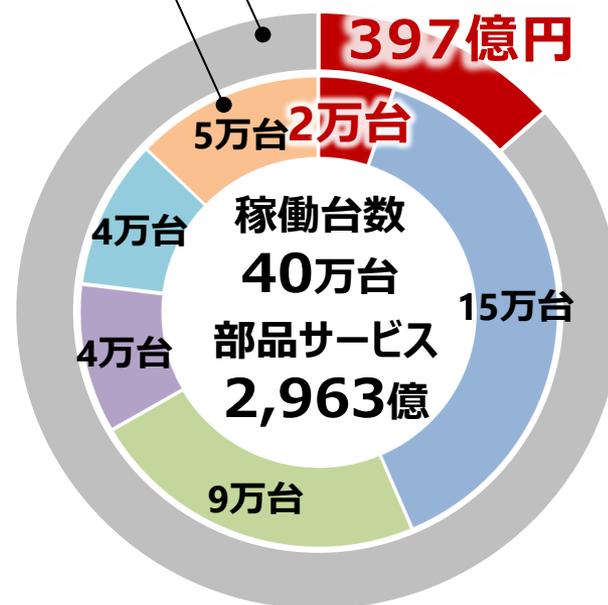
米州独自展開事業 売上推移



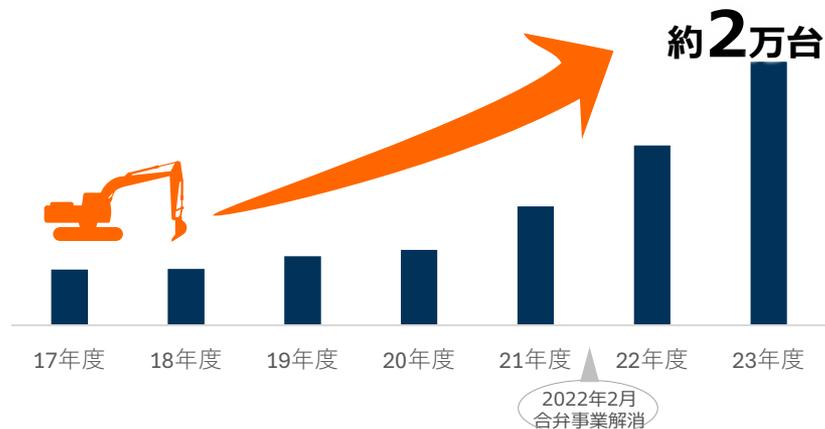
部品サービス売上と稼働台数 (23年度実績)

外円：部品サービス売上

内円：稼働台数



当社機械の稼働台数 (米州)



- 米州
- 日本
- 欧州
- アジア大洋州
- インド
- その他

パートナーとの協業で建設・鉱山現場全体の環境負荷低減をめざす

コンパクト・コンストラクション

電動建機ラインアップ



2tクラス

(デイマーグ社(米)と協業開発中)



5tクラス



8tクラス



13tクラス

マイニング



有線式 電動
超大型ショベル



フル電動ダンプトラック



大気品質・粉じん等を
リアルタイムに遠隔監視・分析



環境管理ソリューション

可搬式充電設備



アルフェン社(蘭)・伊藤忠商事
との協業(欧州市場)



九州電力との協業
(日本市場)

パートナーとの研究拠点

ZERO EMISSION EV-LAB(千葉県)

協力企業

いすゞ自動車

伊藤忠商事

九州電力

⋮



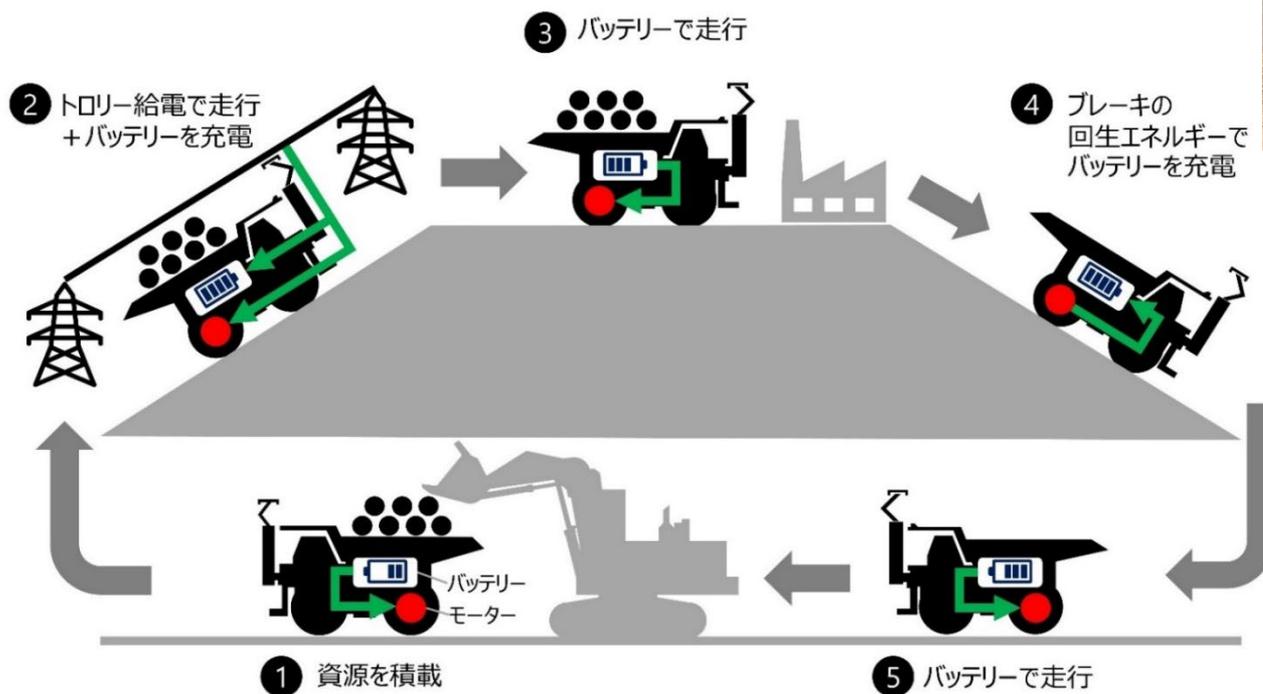
デモンストレーションエリア

重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2024年1月 : 試験機完成

2024年6月 : お客様の鉱山で実証試験を開始

2027年度 : 製品化をめざす



フル電動ダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

維持・強化や成長投資を優先し、一定の財務健全性のもと株主還元を強化

基本的な考え方

獲得した営業キャッシュフローを、
 ①維持・強化投資
 ②先行投資
 ③株主還元・有利子負債返済
 にそれぞれ1/3の充当をめざす

キャッシュフロー
投資

①維持・強化投資

②先行投資

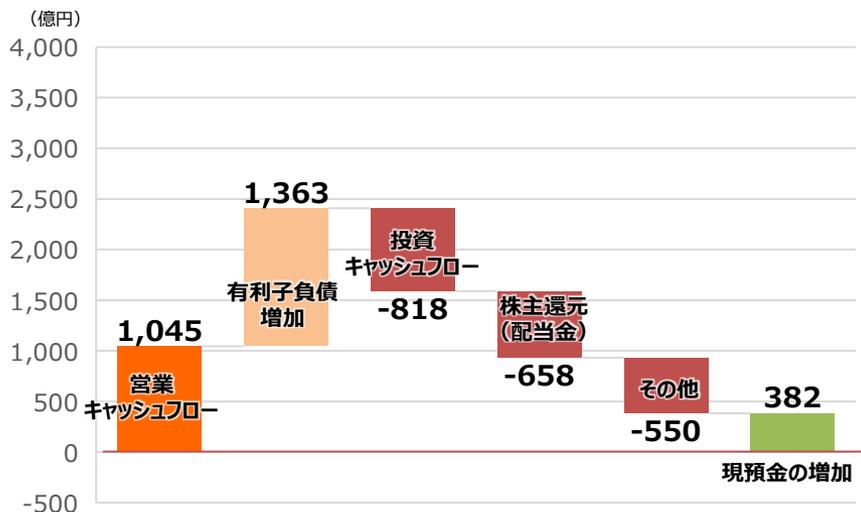
③株主還元
+有利子負債返済

- 生産設備の維持・強化が主体。財務規律を厳守

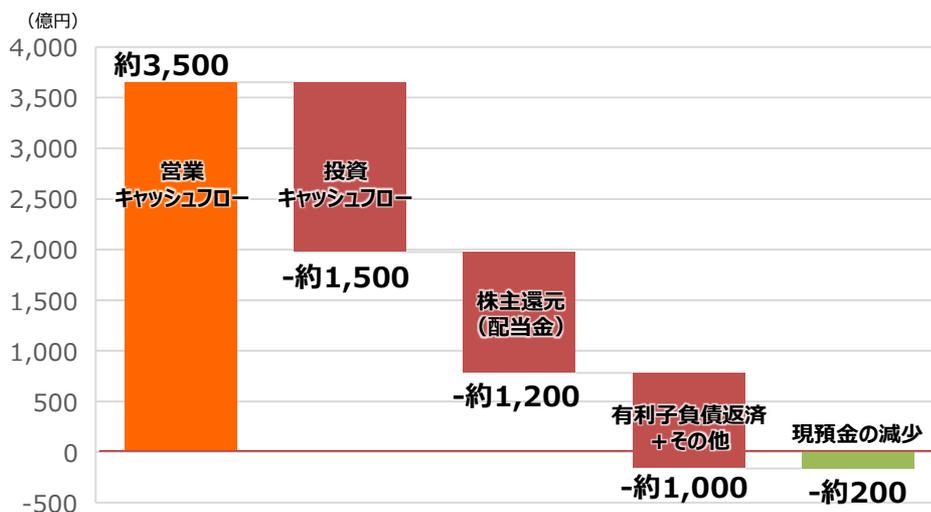
- 注力事業へ投資。M&Aは厳格な投資基準で運用

- 一定の財務健全性(格付け維持など)を前提に、増配・自社株買いを検討

前中期経営計画 (FY20~FY22)



当中期経営計画 (FY23~FY25[計画])



今中期経営計画の定量的目標（財務）

経営指標		前中計		今中計		
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		実績	実績	実績	今回予想	中計目標
成長性	・バリューチェーン比率	40%	39%	43%	47%以上	50%以上
	・米州事業独自展開による売上収益	1,820億円	2,175億円	2,102億円	2,348億円以上	3,000億円以上
	・売上収益					
	・研究開発費比率	1.9%	2.2%	2.7%	3%以上	3%以上
収益性	・調整後営業利益率	10.6%	12.0%	10.6%	11%以上	13%以上
	・EBITDAマージン率*1	14.2%	16.8%	16.1%	17%以上	18%以上
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.60	0.57	0.48	0.45以下	0.40以下
効率性	・営業CFマージン率*1	△2.0%	5.2%	10.5%	11%以上	10%以上
	・ROE	11.0%	13.1%	10.4%	10%以上	13%以上
	・ROIC*1*3	8.4%	9.8%	7.5%	8%以上	9%以上
株主還元*2	・連結配当性向	33.3%	34.2%	45.7%	40%以上	30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施

*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト（WACC）の水準を7%程度と認識

今中期経営計画の定量的目標（非財務）

経営指標			前中計		今中計		
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
			実績	実績	実績	今回予想	中計目標
E S G	環境負荷低減 CO ₂ 削減 (総量)	生産 (Scope1+2)	△33.0%	△40.4%	「日立建機 グループ統 合報告書 2025」で 公開予定	△40%	△40%
		製品 (Scope3)	△21.9%	△20.1%		△22%	△22%
	ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	海外グループ会社の GM以上の現地化比率*1	72%	71%	72%	75%	75%
		男女別の 管理職比率(連結)*1	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 17%	女性 13% 男性 15%	女性 13% 男性 15%

*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

1

会社概要

2

中期経営計画の概要

3

FY2024-4Q 決算説明会資料

1. 2025年3月期 決算説明

当年度の売上収益は、前年比で2%減収、物量減と製品地域構成差悪化及び施策的経費の増加により調整後営業利益は14%減益、親会社株主に帰属する当期利益は13%減益。

注. < >内は25年1月公表値

(単位：億円)

		24年度 実績		23年度 実績		前年比 増減率
継続事業						
	売上収益	<13,500>	13,713	14,059		△2%
	調整後営業利益 *1	<1,510>	(10.6%) 1,450	(12.0%) 1,680		△14%
	営業利益	<1,620>	(11.3%) 1,547	(11.6%) 1,627		△5%
	税引前当期利益	<1,350>	(9.8%) 1,342	(11.4%) 1,605		△16%
	継続事業からの当期利益		(6.6%) 904	(8.3%) 1,163		△22%
	非継続事業からの当期損益		14	△ 118		-
	親会社株主に帰属する 当期利益	<840>	(5.9%) 814	(6.6%) 933		△13%
	EBIT *2	<1,495>	(10.8%) 1,474	(11.9%) 1,675		△12%
為替	アメリカドル	<148.3>	152.6	144.8		7.8
	ユーロ	<161.4>	163.5	157.0		6.5
	中国元	<20.7>	21.1	20.1		1.0
	オーストラリアドル	<99.6>	99.6	95.0		4.5
	1株当り配当金 *3	<175>	175円	150円		25円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

アフリカ、オセアニアで増収も、欧州、北米、アジアの減収により連結合計では346億円の減収。

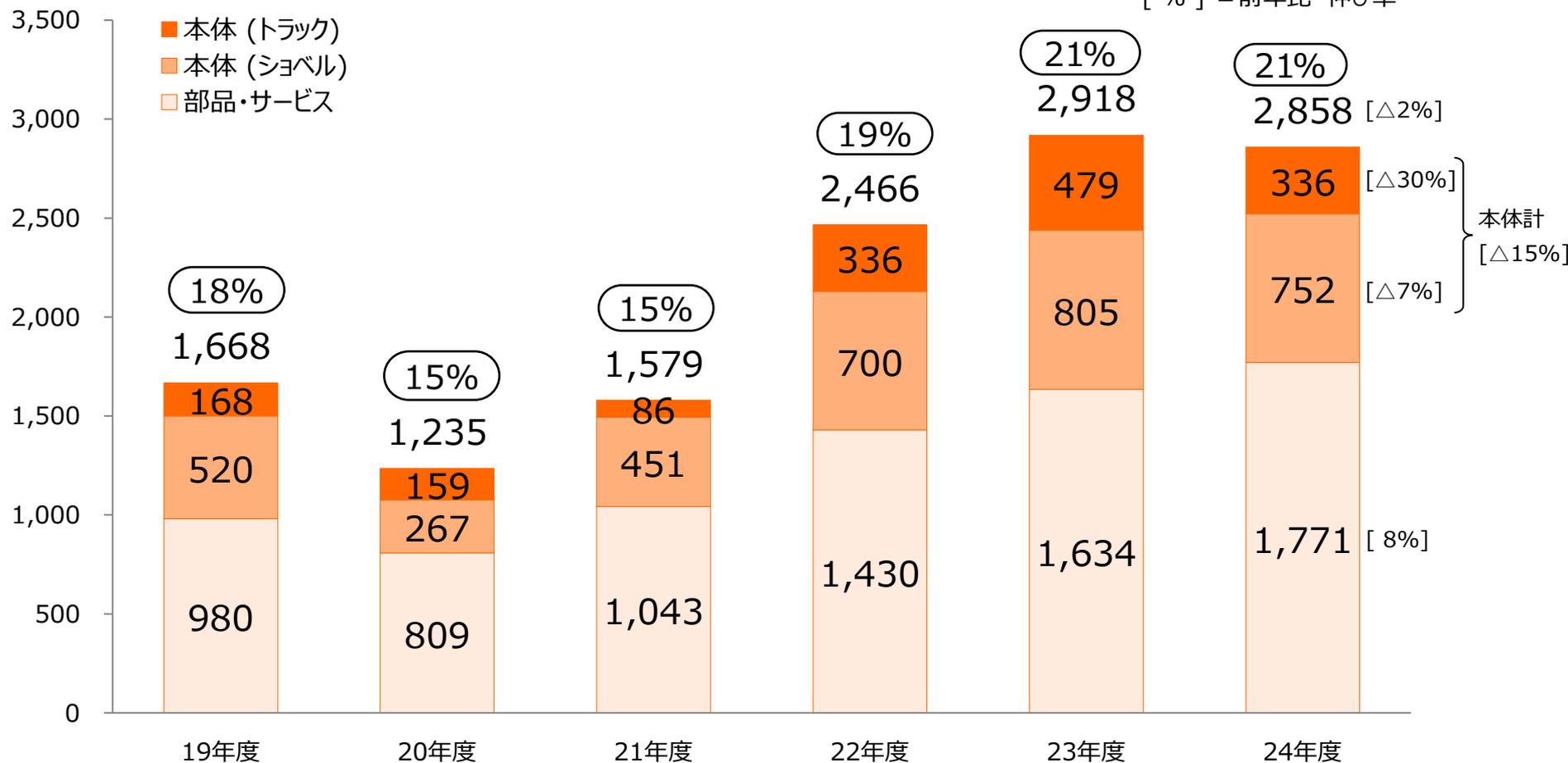
(単位：億円)

	24年度 実績		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,200	16%	2,269	16%	△69	△3%	
アジア	1,185	9%	1,270	9%	△85	△7%	
インド	875	6%	850	6%	25	3%	
オセアニア	2,589	19%	2,511	18%	78	3%	
欧州	1,597	12%	1,829	13%	△232	△13%	
米州	北米	3,124	23%	3,344	24%	△220	△7%
	中南米	438	3%	409	3%	28	7%
	3,561	26%	3,752	27%	△191	△5%	
内：独自展開	(2,102)	(15%)	(2,175)	(15%)	(△73)	(△3%)	
ロシアCIS	196	1%	234	2%	△38	△16%	
中東	336	2%	347	2%	△11	△3%	
アフリカ	850	6%	704	5%	146	21%	
中国	325	2%	292	2%	33	11%	
合計	13,713	100%	14,059	100%	△346	△2%	
海外売上収益比率	84%		84%				

* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラック、及びショベル本体は減収も部品・サービスで増収。

(単位：億円)



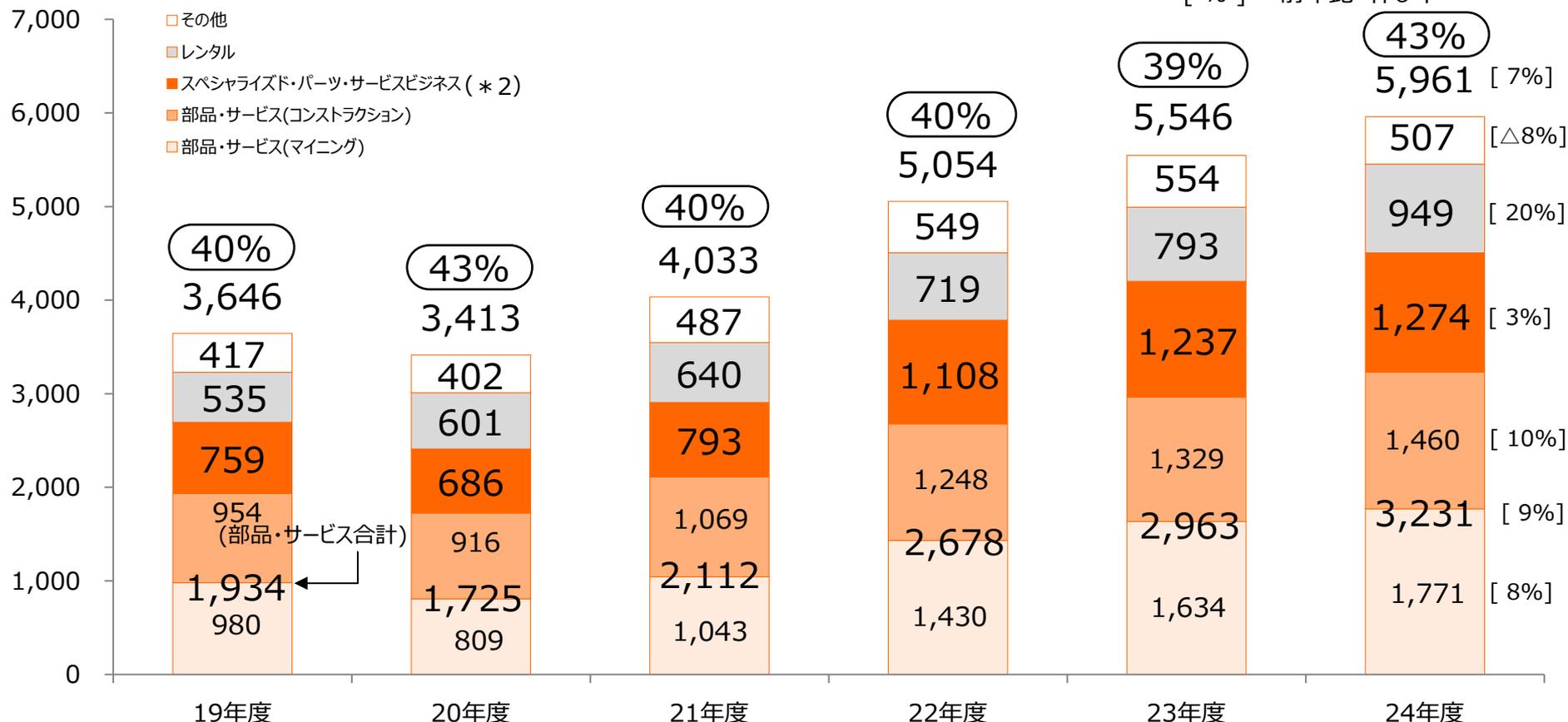
* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

バリューチェーン*1 売上収益推移

部品・サービス、レンタルが大きく伸長し、バリューチェーン合計で過去最高収益を更新。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

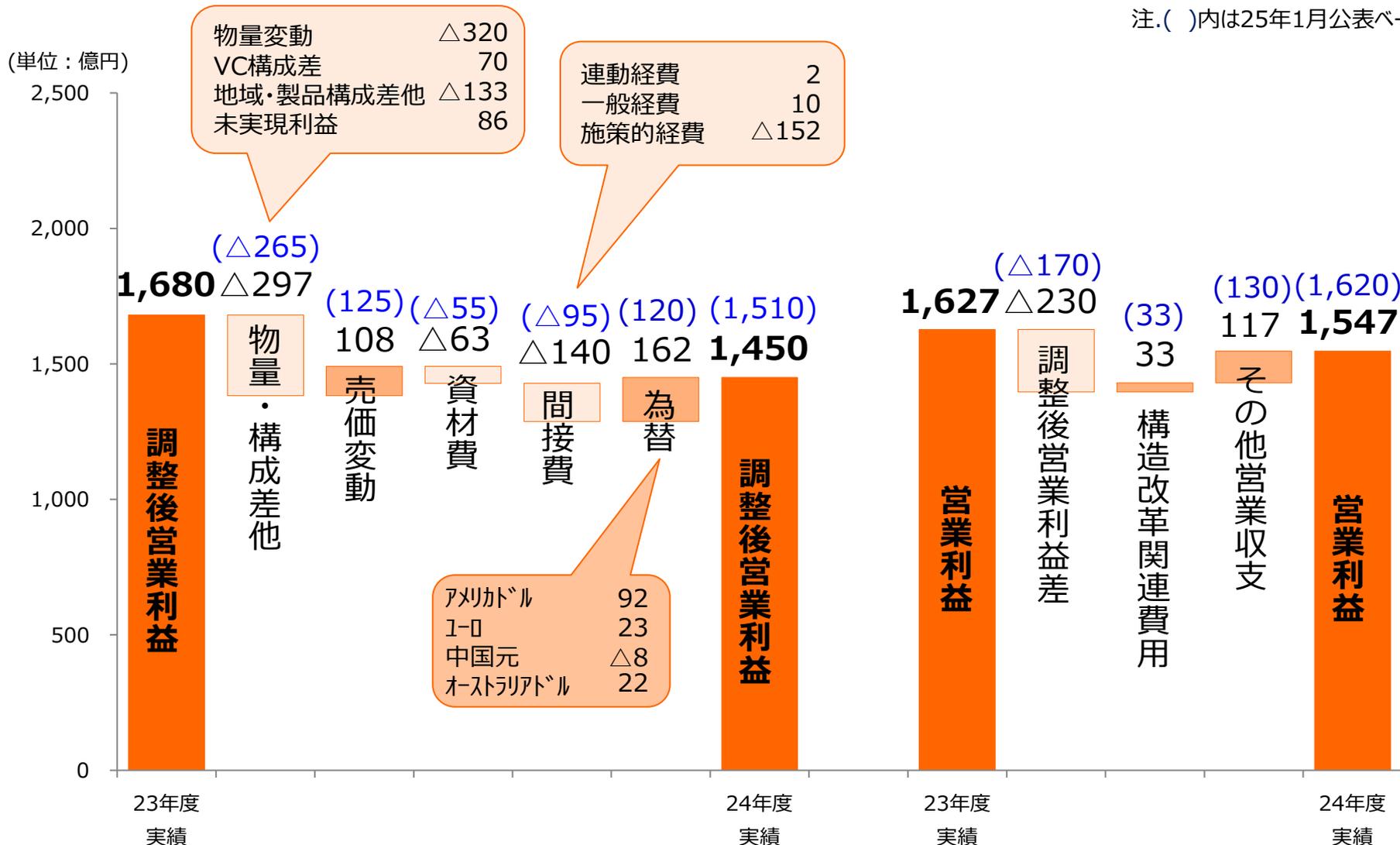
* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

前年度比較では、為替の円安による増益要因はあるも、北米、欧州での物量減による減益要因が大きく、調整後営業利益は230億円減益となる。

注.()内は25年1月公表ベース



前年度比で営業債権、棚卸資産が縮減し、総資産は447億円減少。ネットD/Eレシオも0.48と改善。

(単位：億円)

	(A) 24年度	(B) 23年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,471	1,435	36
営業債権	2,709	3,057	△348
棚卸資産	5,312	5,523	△211
流動資産計	10,008	10,772	△764
非流動資産合計	7,902	7,585	317
資産の部合計	17,910	18,357	△447
非流動を含めた営業債権	3,185	3,529	△344
棚卸資産 内訳			
本体	2,058	2,297	△239
部品	1,734	1,728	6
その他	1,520	1,499	21
棚卸資産計	5,312	5,523	△211
手持日数 (分母は売上収益)			(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	85	92	△7
棚卸資産	141	143	△2
営業債務	38	44	△6
正味運転資金	184	187	△3

	(C) 24年度	(D) 23年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,590	2,899	△309
社債及び借入金	5,379	5,756	△377
負債の部合計	9,330	10,213	△883
(親会社所有者帰属持分比率)	(45.2%)	(41.6%)	(3.6%)
資本の部合計	8,580	8,144	436
負債・資本の部合計	17,910	18,357	△447
有利子負債計	(30.0%)	(31.4%)	(△1.4%)
現金及び現金同等物	5,379	5,756	△377
現金及び現金同等物	1,471	1,435	36
ネット有利子負債	(21.8%)	(23.5%)	(△1.7%)
負債	3,907	4,321	△414
ネットD/Eレシオ	0.48	0.57	△0.09

運転資本の改善により、営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フロー共に大幅伸長。
営業キャッシュ・フローマージン率も10.5%を確保。

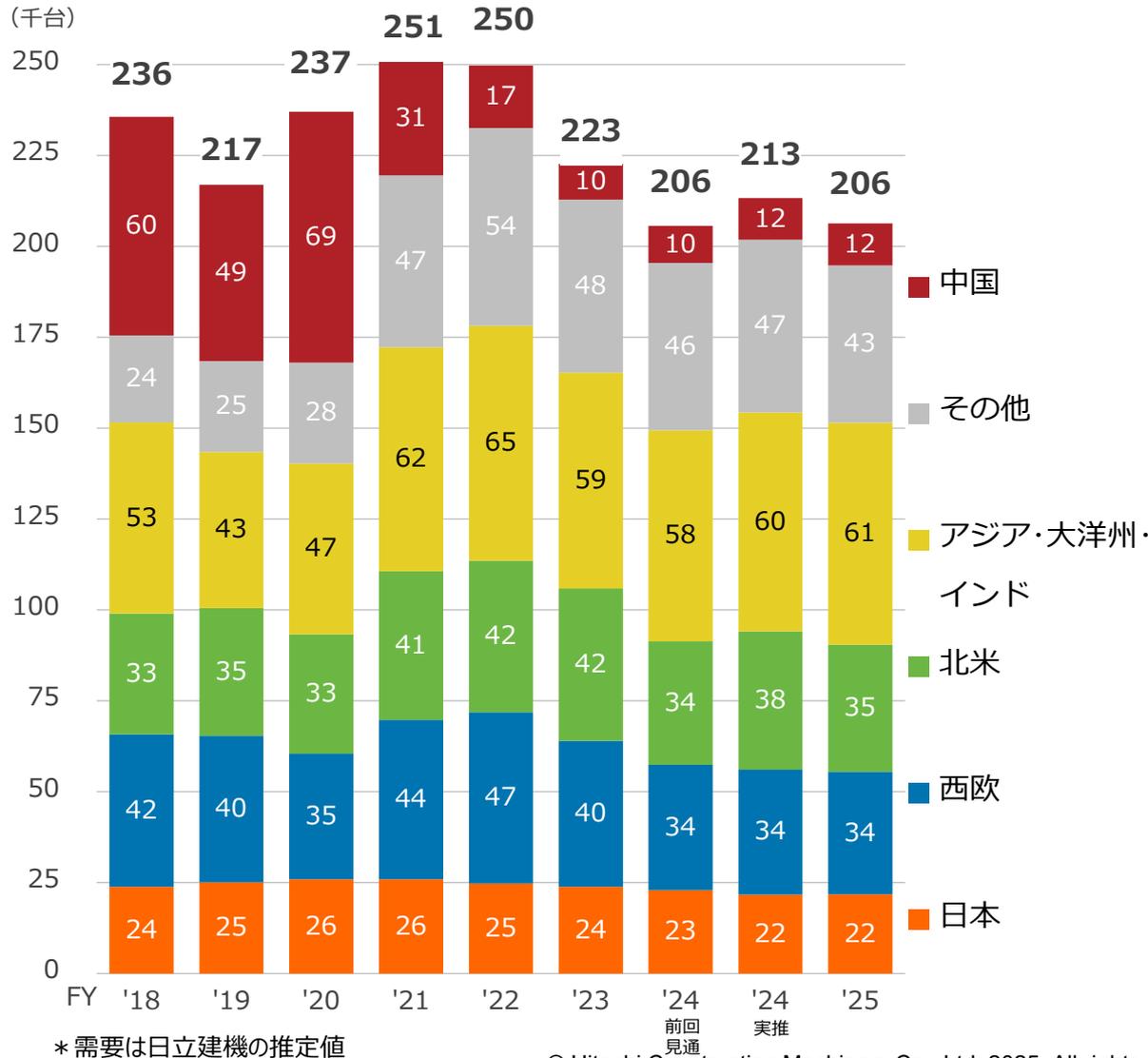
(単位：億円)

	24年度 実績		23年度 実績		前年比 増減額	
当期利益（非継続事業含む）		918		1,045		△127
減価償却費	1,656	738	1,726	681	△70	57
売掛金及び受取手形の増減		358		25		333
棚卸資産の増減	377	294	△602	△637	979	931
買掛金及び支払手形の増減		△275		10		△285
その他		△594		△393		△201
営業活動に関するキャッシュ・フロー		1,439		730		709
営業キャッシュ・フローマージン率		10.5%		5.2%		5.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△528		△390		△138
フリー・キャッシュ・フロー		911		340		571
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△854		△89		△765

* 青字は各区分の合計値

新興国比率：24年度 56%（前年比+4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



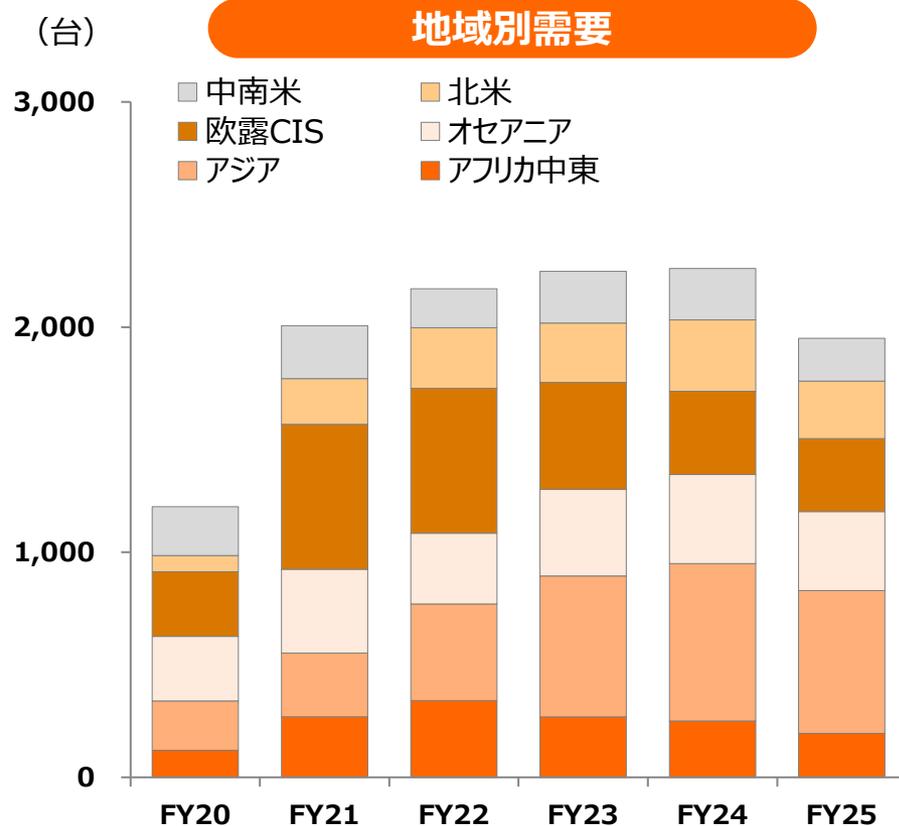
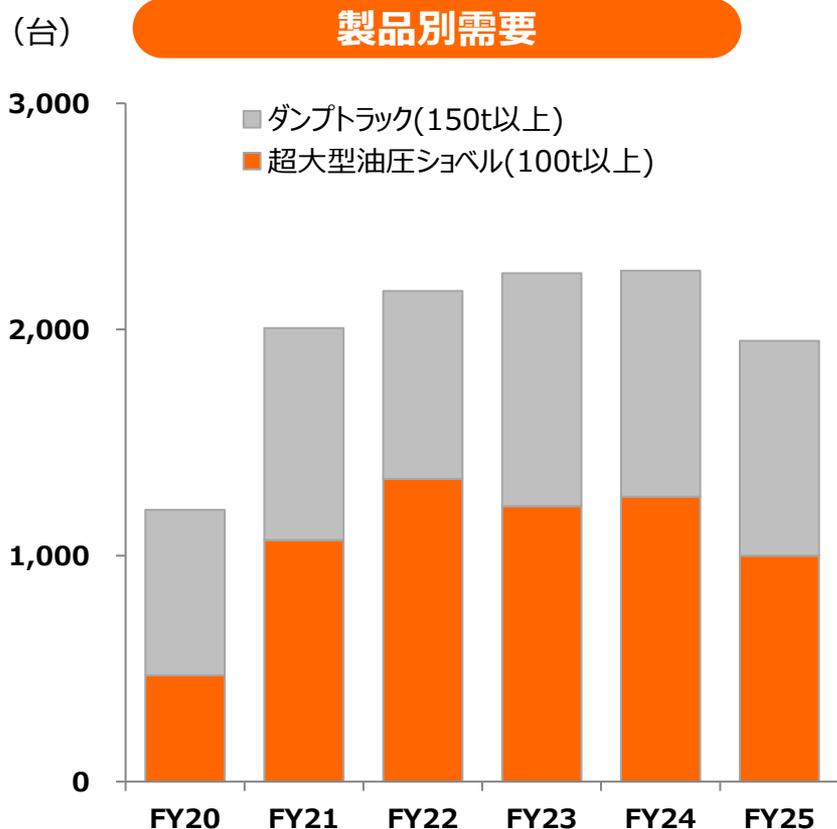
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-4%	-3%
中国	+17%	±0%
ロシア・CIS・東欧	-19%	-2%
アフリカ	+34%	-9%
中東	-17%	-9%
中南米	+14%	-13%
その他	±0%	-9%
アジア	+4%	+2%
インド	+5%	±0%
オセアニア	-23%	+4%
アジア・大洋州・インド	+1%	+1%
北米	-9%	-8%
西欧	-14%	-2%
日本	-9%	±0%

25年度マイニング需要は資源価格、需要の低下、米国関税政策、中国経済回復の不透明さもあり、100tクラスショベルを中心に対前年△10%～△15%減少すると見通す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値

要約連結損益計算書(予想)

売上収益は前年同レベルを維持。調整後営業利益は、米州独自展開とバリューチェーン収益の増収による構成差改善で増益を見込む。尚、米国の関税影響は本予想値に織り込んでいない。

(単位:億円)

	25年度 予想	24年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	13,750	13,713	37	0%
	(11.0%)	(10.6%)	(0.4%)	
調整後営業利益	1,510	1,450	60	4%
	(10.8%)	(11.3%)	(△0.4%)	
営業利益	1,490	1,547	△ 57	△ 4%
	(9.8%)	(9.8%)	(0.0%)	
税引前当期利益	1,350	1,342	8	1%
継続事業からの当期利益	920	904	16	2%
非継続事業からの当期利益	0	14	△ 14	-
	(6.0%)	(5.9%)	(0.1%)	
親会社株主に帰属する当期利益	830	814	16	2%

EBIT	1,500	1,474	26
------	-------	-------	----

通貨	25年度 予想	24年度 実績	前年比
アメリカドル	145.0	152.6	△ 7.6
ユーロ	155.0	163.5	△ 8.5
中国元	19.9	21.1	△ 1.2
オーストラリアドル	94.0	99.6	△ 5.6
1株当たり配当金 *1	175円	175円	0円

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの伸長による米州独自展開と欧州・アジア・中国で増収を見込む。

(単位：億円)

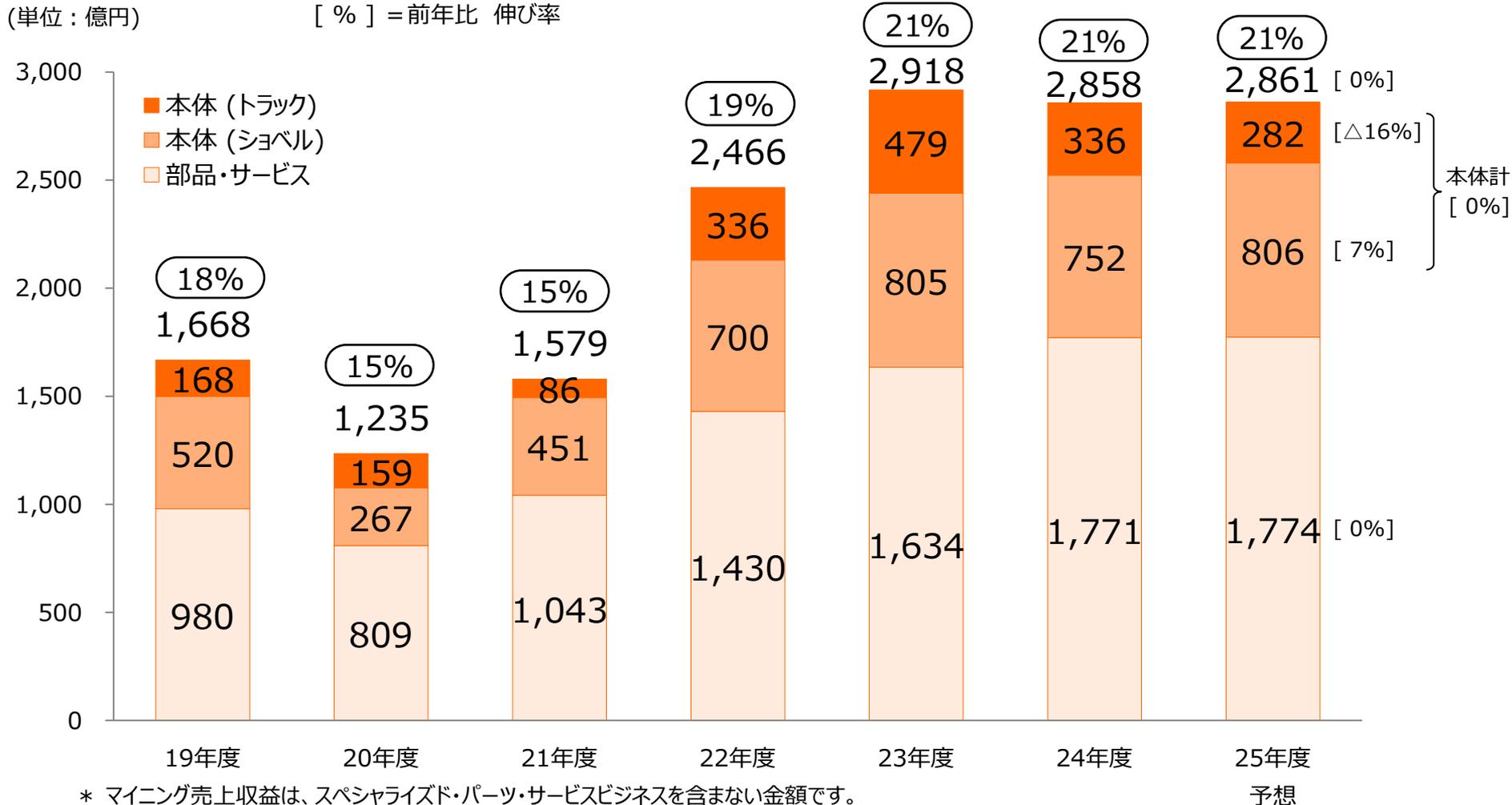
	25年度 予想		24年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,212	16%	2,200	16%	12	1%	
アジア	1,235	9%	1,185	9%	50	4%	
インド	860	6%	875	6%	△15	△2%	
オセアニア	2,518	18%	2,589	19%	△71	△3%	
欧州	1,744	13%	1,597	12%	147	9%	
米州	北米	2,991	22%	3,124	23%	△133	△4%
	中南米	447	3%	438	3%	9	2%
	3,438	25%	3,561	26%	△123	△3%	
内:独自展開	(2,348)	(17%)	(2,102)	(15%)	(246)	(12%)	
ロシアCIS	213	2%	196	1%	17	9%	
中東	310	2%	336	2%	△26	△8%	
アフリカ	848	6%	850	6%	△2	△0%	
中国	372	3%	325	2%	47	14%	
合計	13,750	100%	13,713	100%	37	0%	
海外売上収益比率	84%		84%				

* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移(予想)

トラック本体は減収も、ショベル本体、部品・サービスで増収を織り込み、マイニング売上合計は前年同レベルを維持。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



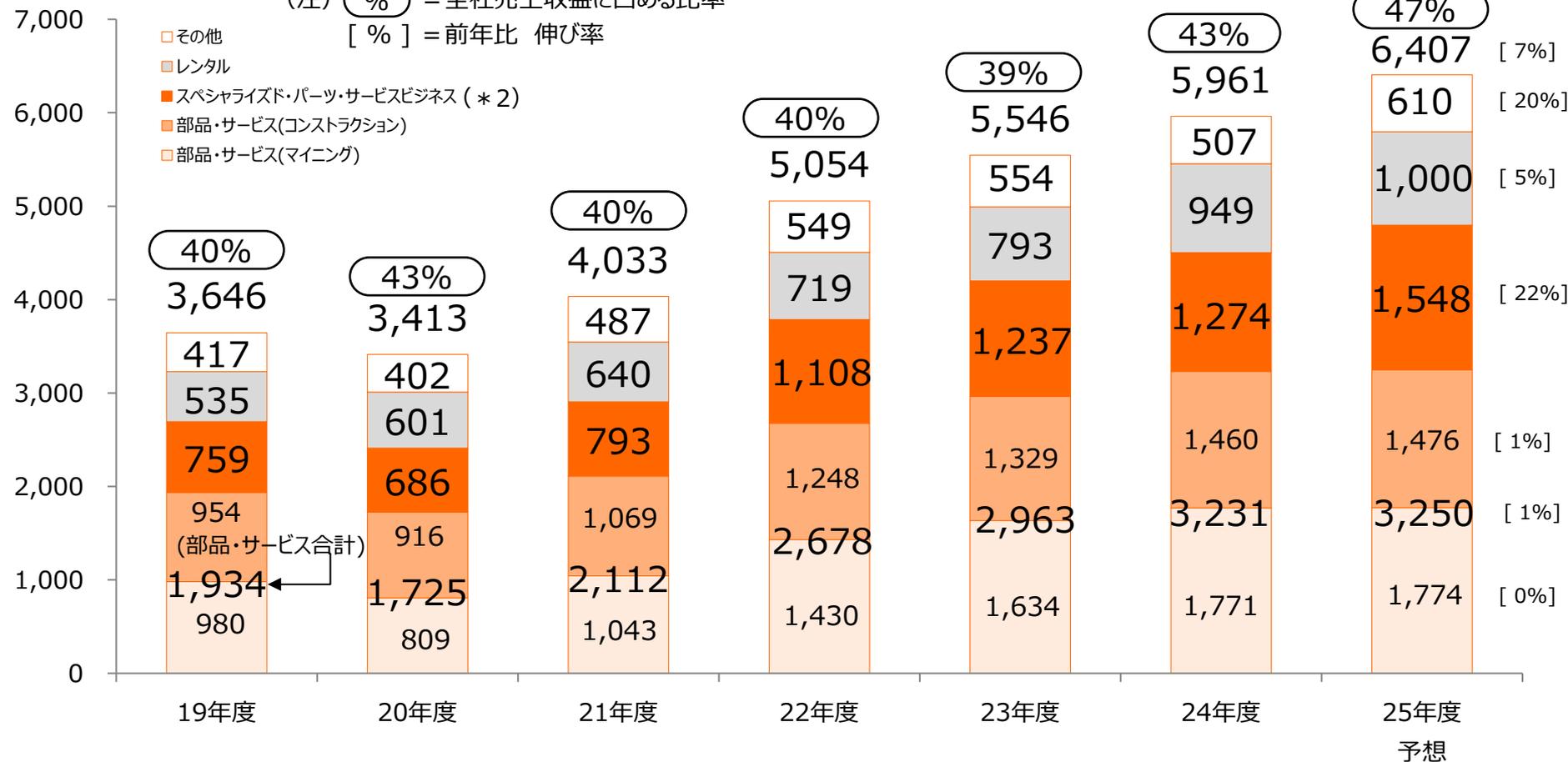
* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

米州におけるスペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタル事業の伸長を織り込み、合計で過去最高収益の更新を見込む。

(単位：億円)

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



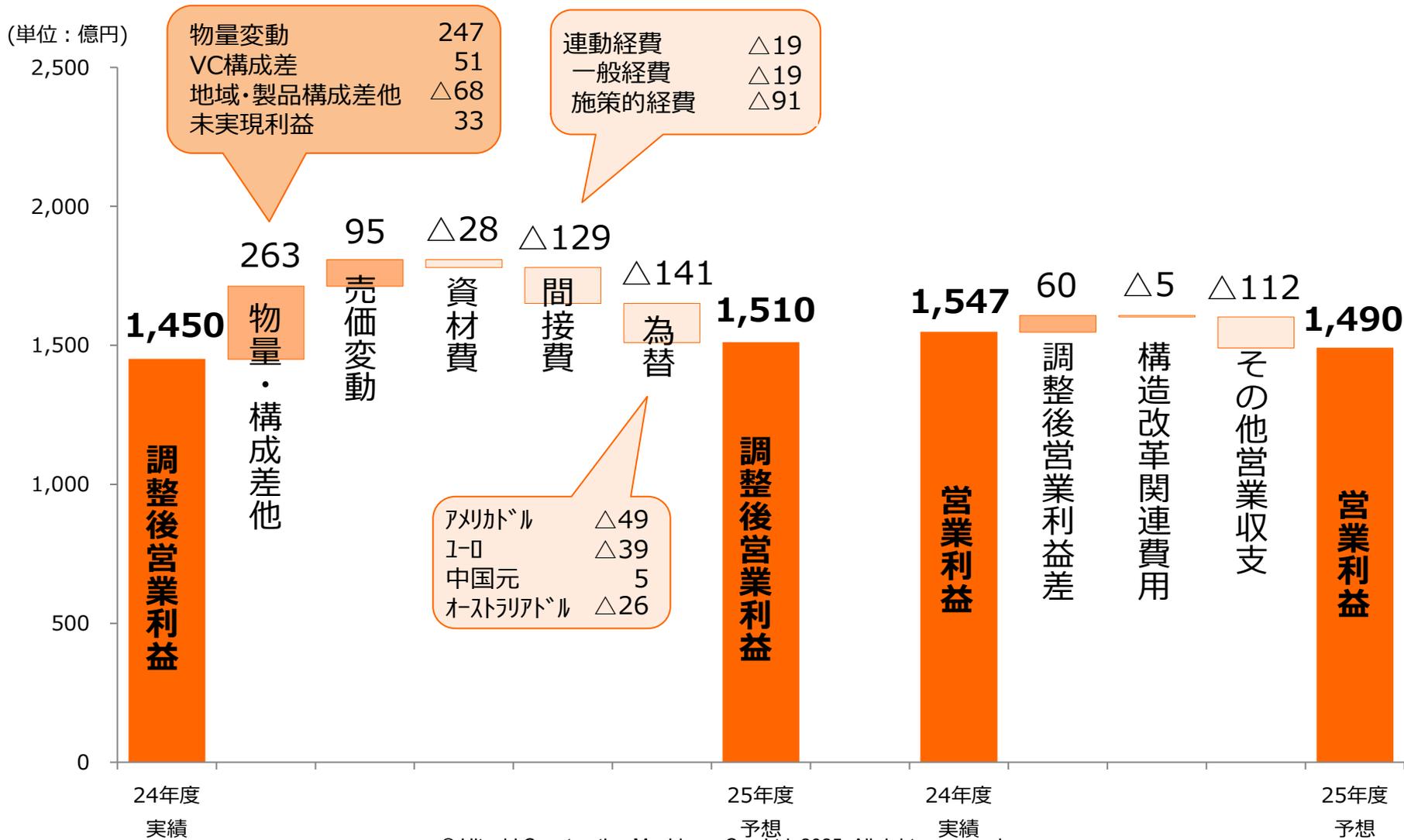
* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

資材費、間接費の増加を物量、売価アップで吸収し、60億円増益を見込む。



当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%
(第3国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない)
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税分を負担(原則として影響はない)

関税実施の影響：300億円程度（2025年度出荷分への影響額）

- 影響額：2025年度出荷分への影響額は調整後営業利益ベースで300億円程度
(4月～6月 10%、7月以降 24%を前提に、日本からの出荷予定額をベースに算出)

関税影響への対応:売価への転嫁を軸に対応

- 対応策：売価への転嫁、レンタルビジネスの強化、原価低減など

2. 2025年度中期経営計画目標達成に向けて

日立建機グループ中期経営計画

HITACHI
Reliable Solutions

BUILDING THE FUTURE 2025

未来を創れ

- 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
- バリューチェーン事業の拡充
- 米州事業の拡大
- 人・企業力の強化

安全と健康とコンプライアンス第一 | CIF (顧客課題解決志向) の徹底 | Kenkijinスピリットの発揮

経営戦略の柱	これまでの取り組み (2023年度, 2024年度)	2025年度の取り組み
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	トピック1 ●ニューコンセプト LANDCROS トピック3 ●フル電動ダンプトラック実証試験	トピック2 オープンな体制での技術・ 製品開発を推進
バリューチェーン事業の 拡充	●ブレーキサプライ社の鉱山機械 コンポーネント再生事業を買収 ●カザフスタンの鉱山機械 コンポーネント再生工場	ザンビアの再生工場を拡張 ペルーのミルライナー工場の 生産・供給能力向上
米州事業の拡大	●北米全域へのサービス部品供給 体制 ●北米事業強化、中南米進出	トピック4 中南米事業基盤強化
人・企業力の強化	●建設機械の開発を行うインド 新会社 ●インドネシアで120tクラスの 超大型油圧ショベルを量産	コア製品、成長分野へ投資を厳選 固定費、固定資産管理の厳格化

新サービスやコンセプトモデルでLANDCROSの具現化を訴求

2025年4月に開催された世界最大級の建設機械展示会「bauma2025」でコンセプトモデル「LANDCROS One」を展示。

LANDCROSを冠した初のサービス「LANDCROS Connect」をリリース。



コンセプトモデル「LANDCROS One」を展示



LANDCROS Connectをリリース

デジタルデータを最大限に利活用したソリューションの提供をめざす



HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CHALLENGE

ピッチイベント
「日立建機チャレンジ2024」
をアメリカで開催
スタートアップと新たな価値を創出

The logo features a stylized orange and black shield with a circuit-like pattern and a bar chart. Below the logo, the text describes a pitch event in America for 2024, aimed at creating value with startups.



2025年1月から実際のオペレーションで走行し、 長期稼働に向けた性能向上を検証中

世界初



フェーズ1

2024年6月-11月

基本性能、充放電サイクルなどの検証を完了

フェーズ2

2025年1月-6月

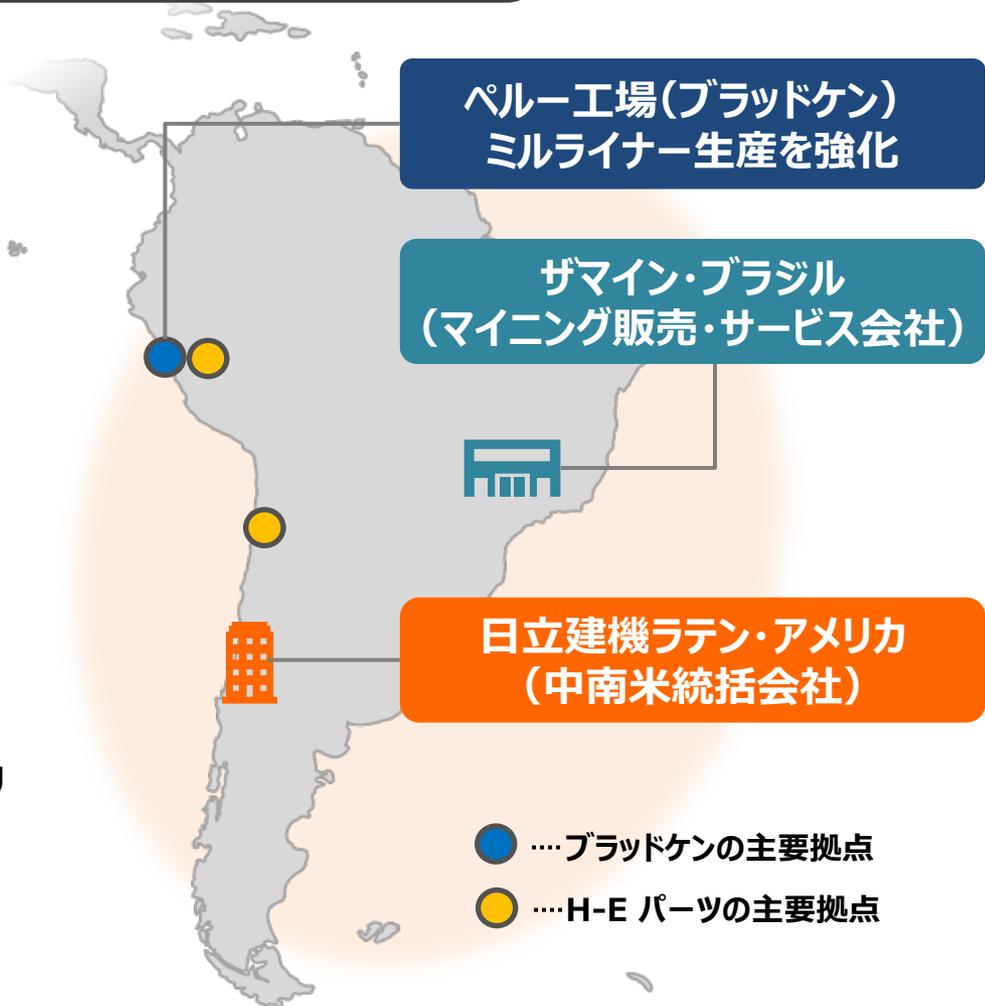
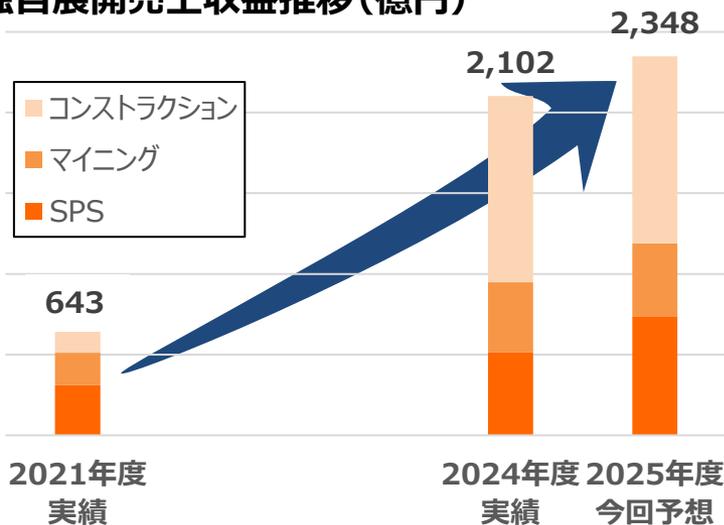
長期稼働におけるバッテリーの経年変化などを検証中、鉱山会社の視察受け入れ

2027年度の製品化に向け充電性能や走行速度、 バッテリー走行航続距離などの検証を進める

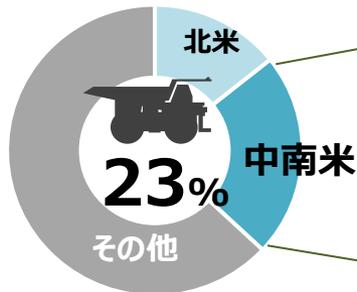
米州独自展開事業は着実に成長、さらなる事業基盤の強化を推進

中南米における事業基盤の強化

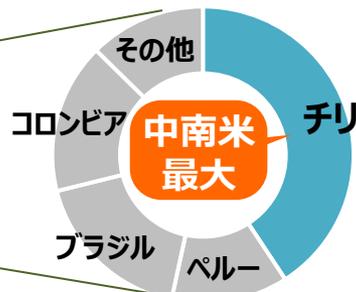
米州独自展開売上収益推移(億円)



世界需要における中南米比率



中南米の国別比率



Parker Bay統計、積載量150t以上対象。2010年～2024年の累計需要台数

3. 參考資料

高性能なプレミアムモデルとコスト競争力のあるエコノミーモデルで多様なニーズに対応

- インド製エコノミーモデル 油圧ショベル2機種、バックホーローダ1機種を販売開始(2025年1月)
- 手頃な価格と高い信頼性を兼ね備えた、東南アジア向けに最適化した仕様で拡販をめざす

プレミアム
モデル
ライン



ZXシリーズ

インド
ダルウッド工場



東南アジア
ターゲット市場

エコノミー
モデル
ライン



油圧ショベル EXシリーズ



バックホーローダ BXシリーズ

25年度予想レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	25年度 予想	24年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	145.0	152.6	1円円安になった場合	34	16
ユーロ	155.0	163.5	1円円安になった場合	9	5
中国元	19.9	21.1	0.1円円安になった場合	2	△0
オーストラリアドル	94.0	99.6	1円円安になった場合	27	5

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		24年度 実績(A)	23年度 実績(B)	前年比 (A)-(B)	25年度 予想(C)	前年比 (C)-(A)
米州	ショベル	357	362	△ 6	381	25
	トラック	77	109	△ 32	71	△ 6
	計	434	471	△ 38	452	18
欧阿中東	ショベル	305	343	△ 38	412	106
	トラック	443	356	87	322	△ 121
	計	748	700	49	734	△ 15
アジア・大洋州	ショベル	1,181	1,201	△ 20	1,168	△ 13
	トラック	417	508	△ 92	386	△ 30
	計	1,597	1,709	△ 111	1,555	△ 43
中国	ショベル	66	25	41	104	39
	トラック	1	0	1	1	0
	計	67	25	42	106	39
日本	ショベル	12	9	3	16	4
	トラック	0	4	△ 4	0	△ 0
	計	12	13	△ 1	16	3
合計	ショベル	1,920	1,940	△ 20	2,081	160
	トラック	938	978	△ 40	781	△ 158
	計	2,858	2,918	△ 59	2,861	3

* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度実績に15億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 実績	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,440	1,356	△84	13,713
調整後営業利益	10.4% 1,299	11.2% 151	-	10.6% 1,450

(単位：億円)

25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,202	1,548	-	13,750
調整後営業利益	10.7% 1,303	13.3% 207	-	11.0% 1,510

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

25年度は、オセアニア、南米でのバリューチェーン事業の設備投資の増加を見込む。

1.設備投資 (工事ベース)

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
設備投資	453	751	587	511	726
賃貸用営業資産	443	442	503	773	498
合 計	896	1,193	1,090	1,284	1,224

2.減価償却費 (有形・無形固定資産)

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
設備投資	369	405	437	479	512
賃貸用営業資産	179	216	235	259	295
合 計	548	621	672	738	807

3.研究開発費

(単位：億円)

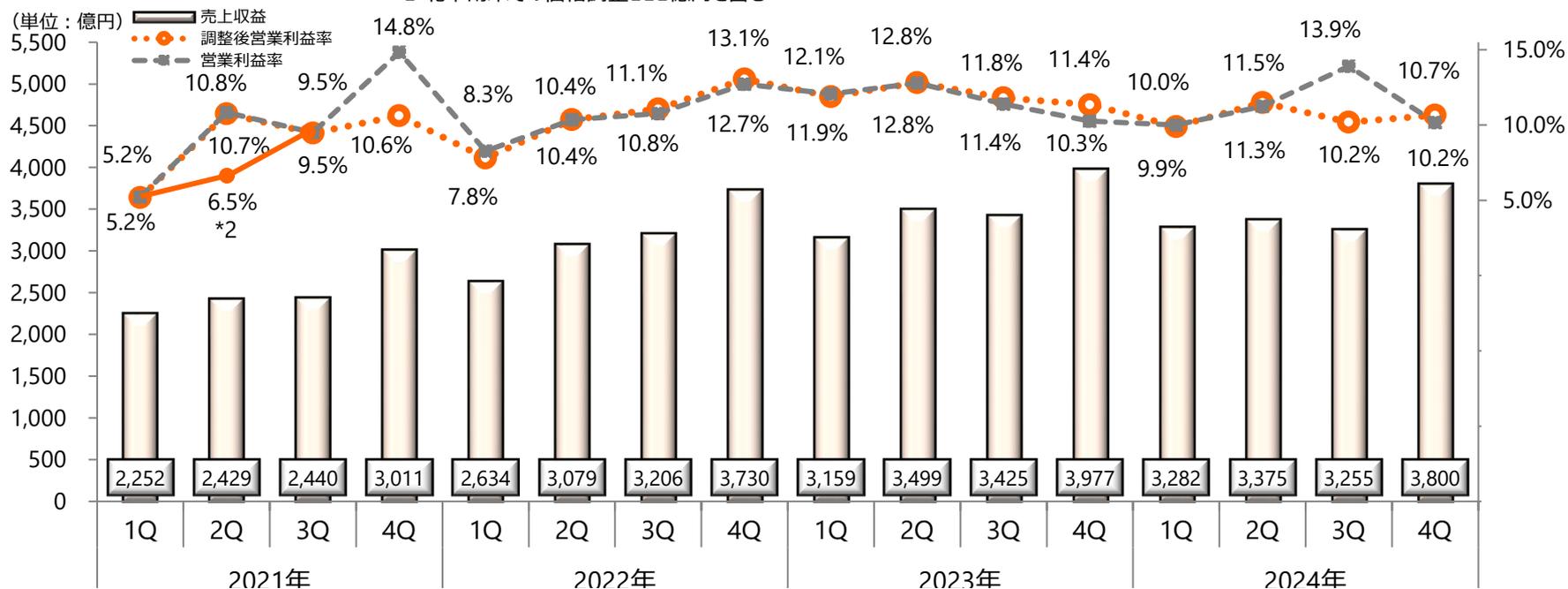
	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
グループ 合 計	255	244	314	375	383

参考資料5 : 要約連結 四半期別売上収益・営業利益 (率)

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年			
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387

*1 北中南米での価格調整111億円を含む



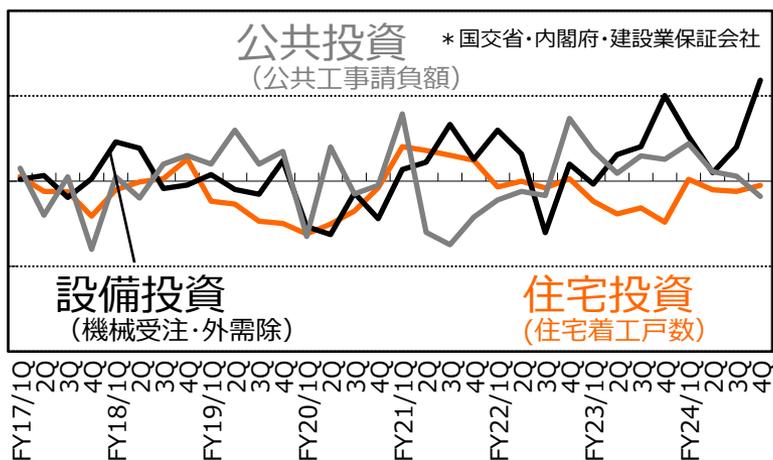
*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年			
	1Q	2Q	3Q	4Q												
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8

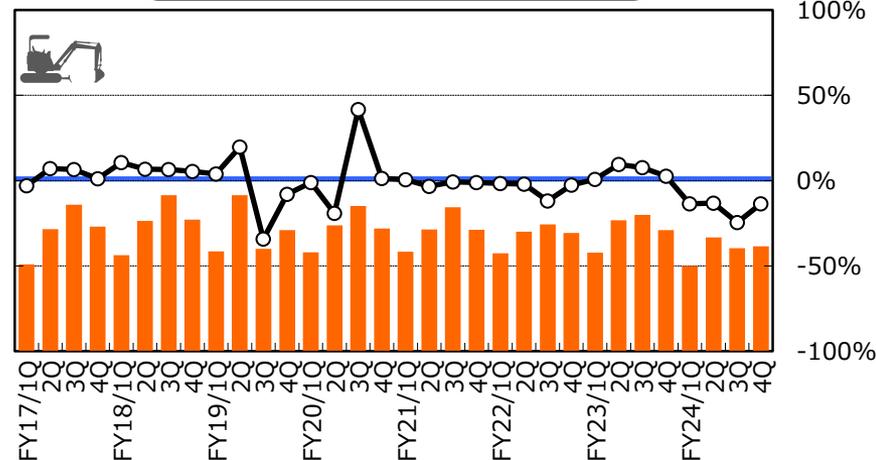
21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

- 住宅投資微減、設備投資大幅増加、公共投資減少
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 10%、 Σ Δ 14%、WL Δ 24%

住宅・設備・公共投資



ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

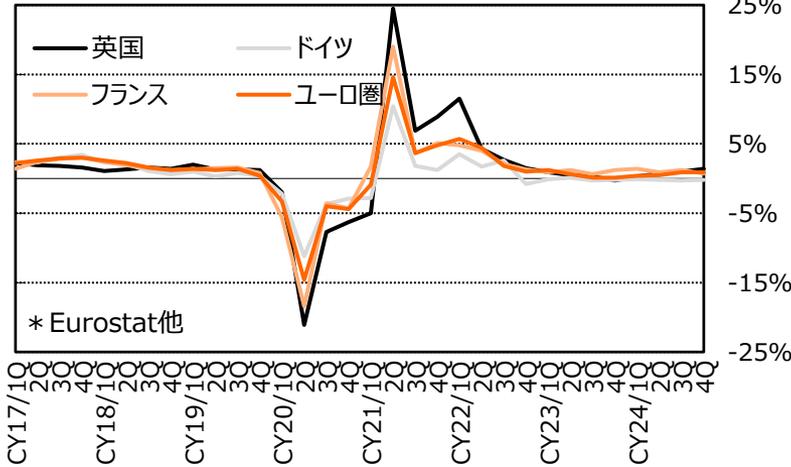


* 需要は日立建機の推定値

- 24年4QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ △13%、WL △17%

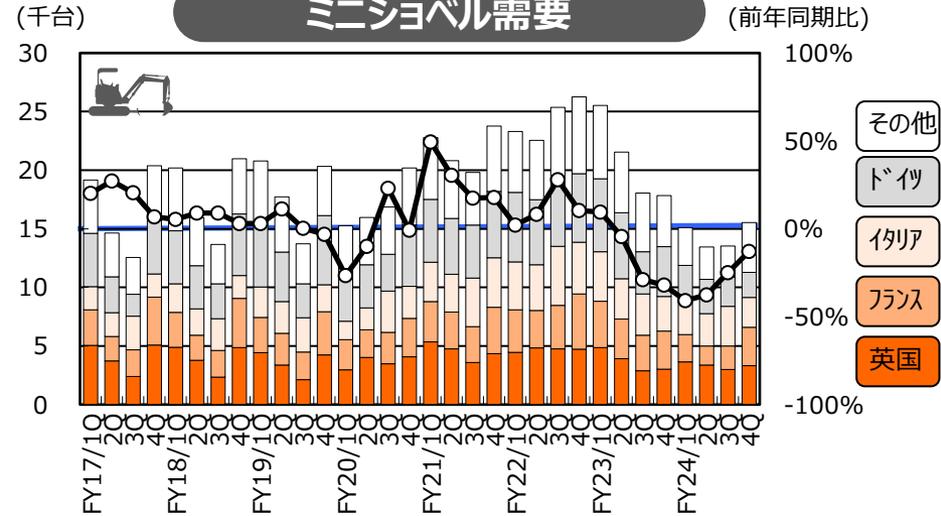
主要国GDP

(前年同期比)



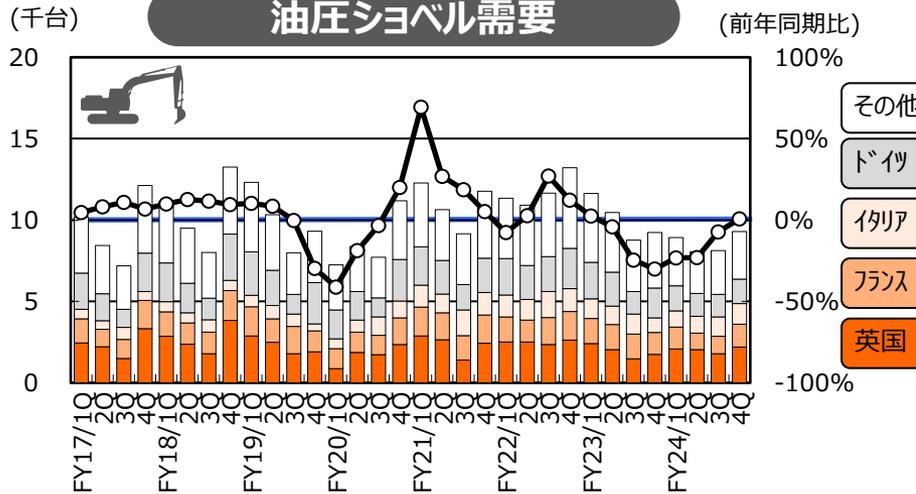
ミニショベル需要

(前年同期比)



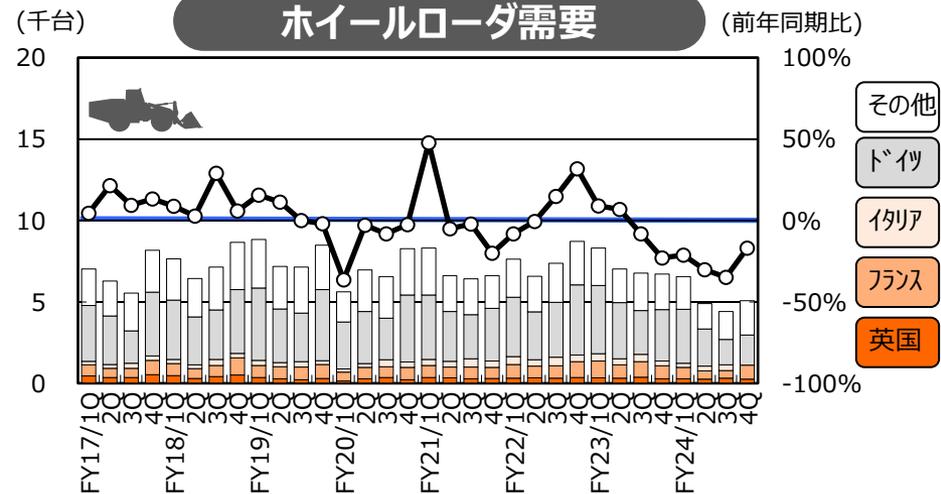
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

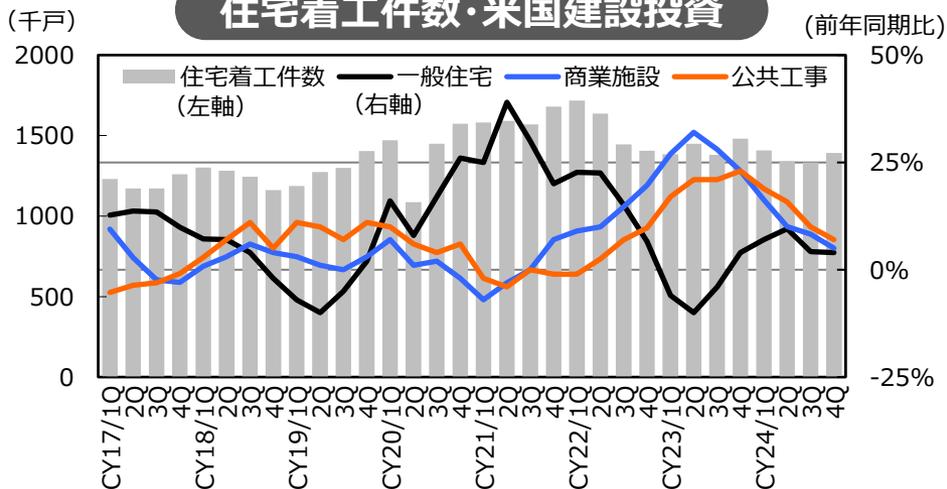
(前年同期比)



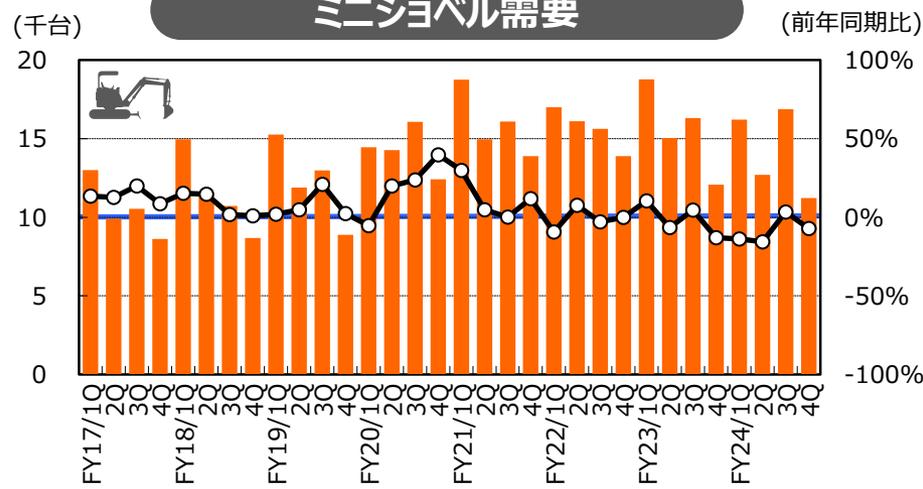
* 需要は日立建機の推定値

- 一般住宅は増加。商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、ミニ $\Delta 7\%$ 、WL $\Delta 6\%$

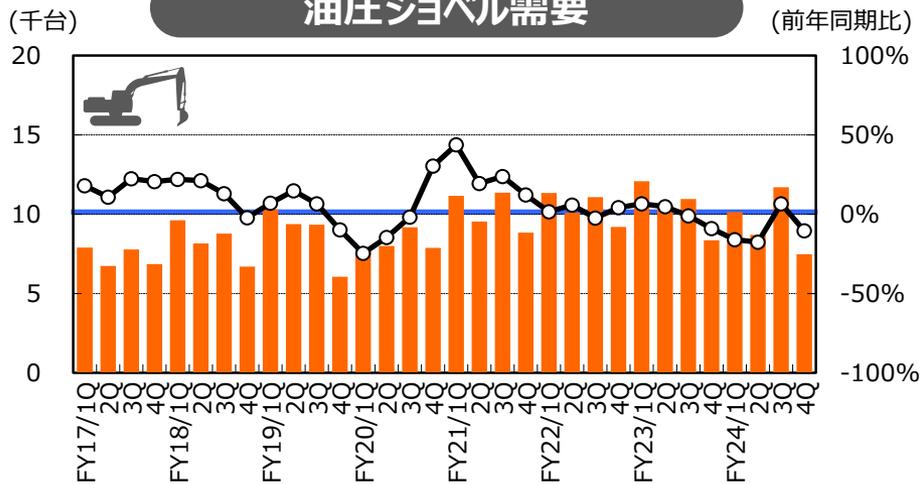
住宅着工件数・米国建設投資



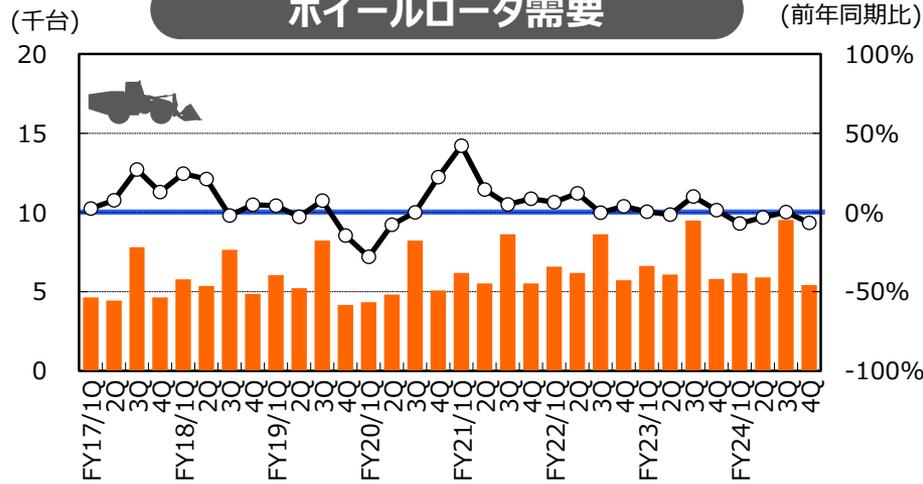
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



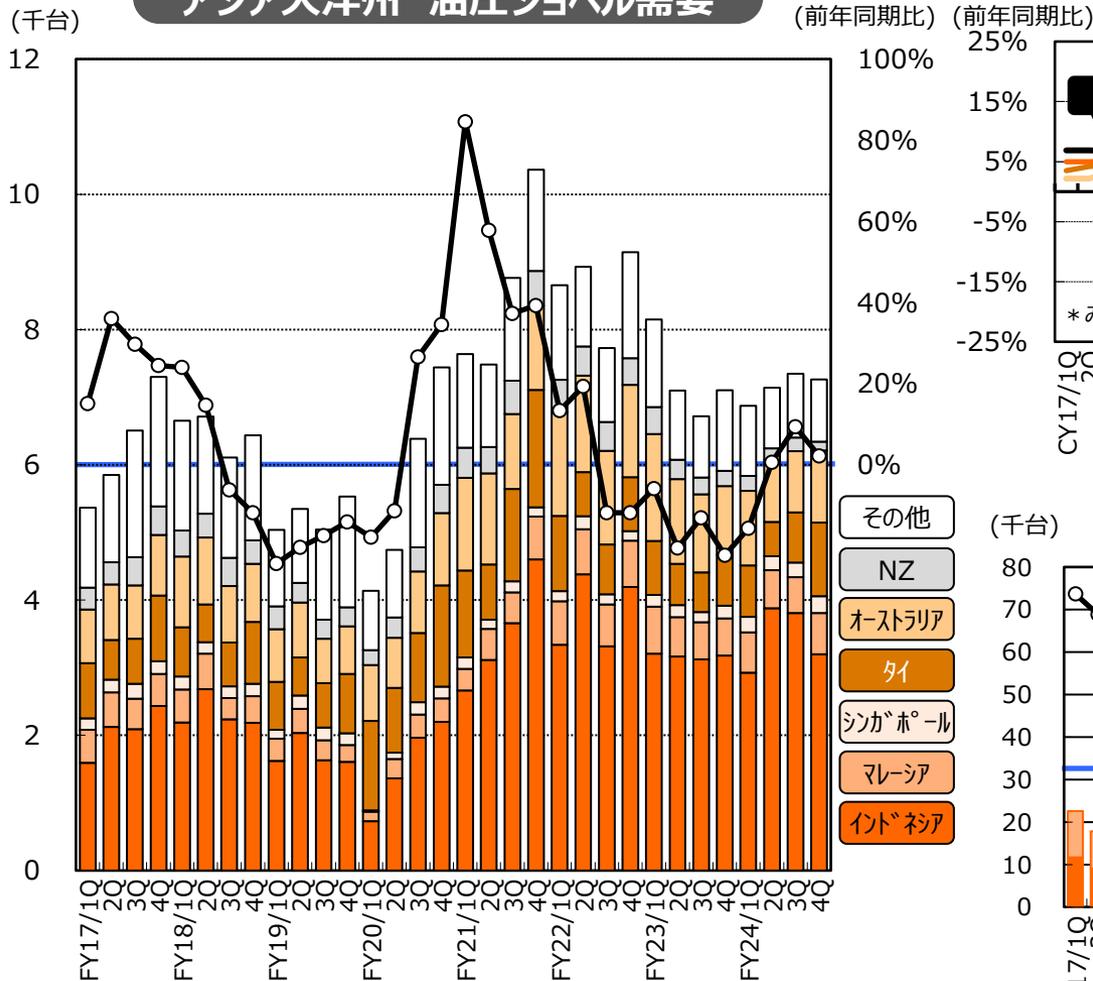
ホイールローダ需要



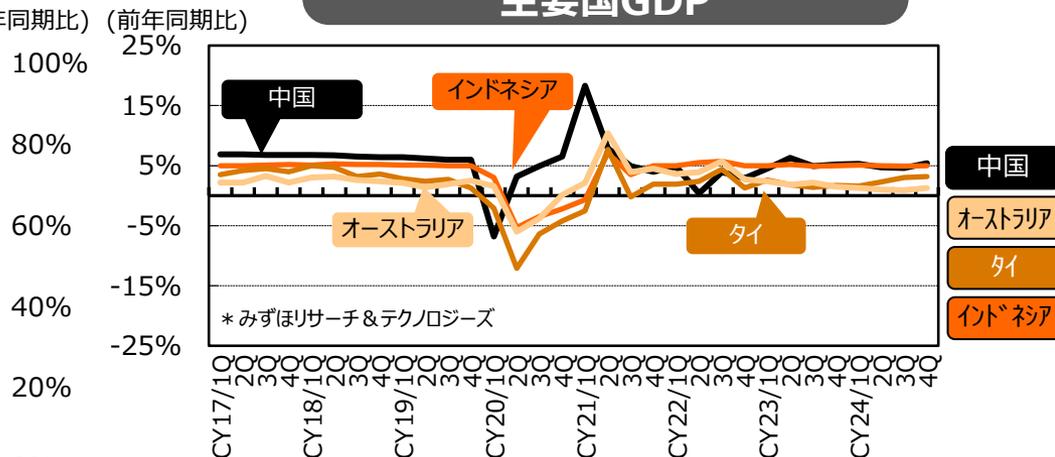
* 需要は日立建機の推定値

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +2%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +24%(国産+24%,外資+22%)

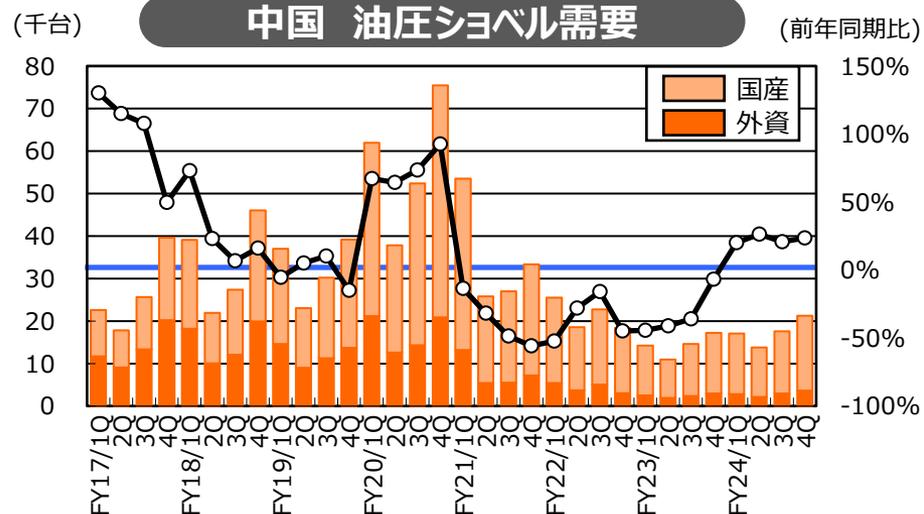
アジア大洋州 油圧ショベル需要



主要国GDP



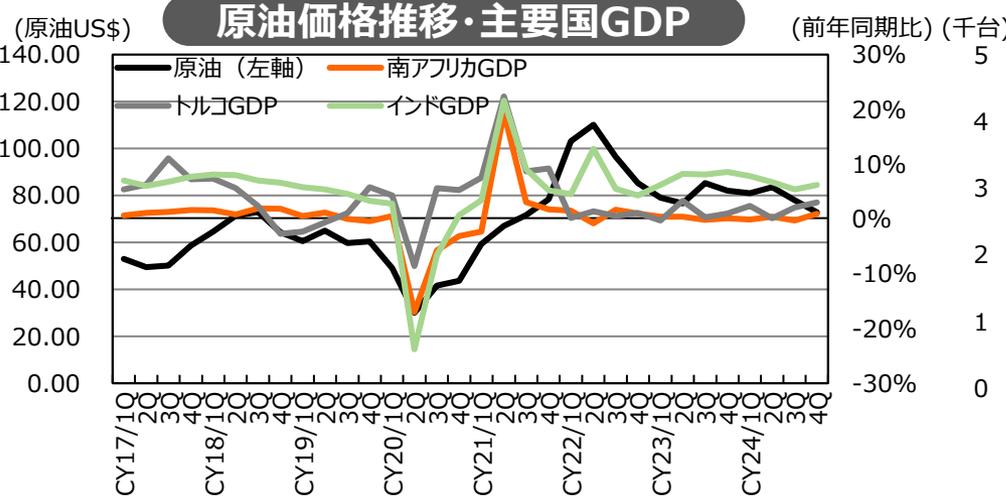
中国 油圧ショベル需要



* 需要は日立建機の推定値

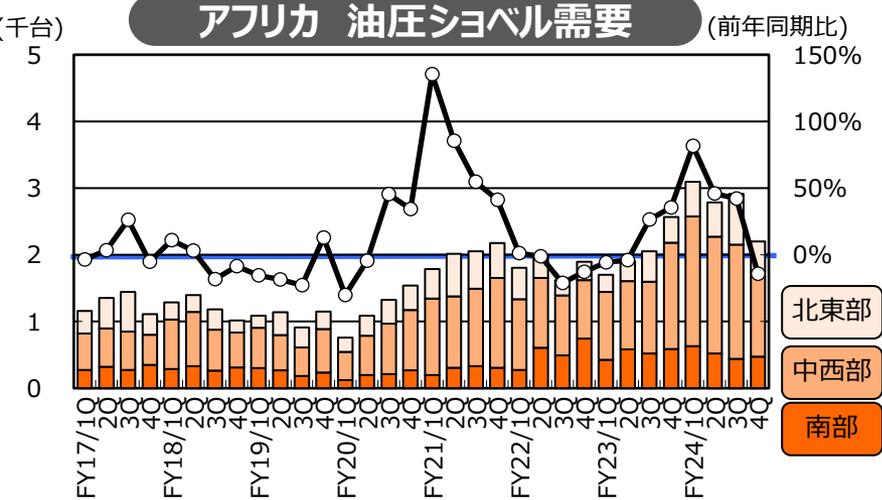
■ インドの油圧需要は前年同期比+4%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 Δ 14%
■ 中東の油圧需要は前年同期比 Δ 38%

原油価格推移・主要国GDP

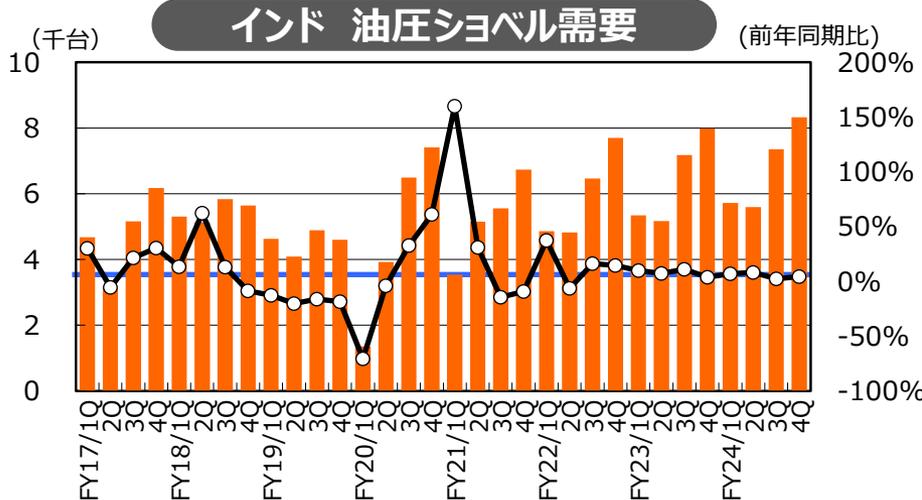


* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

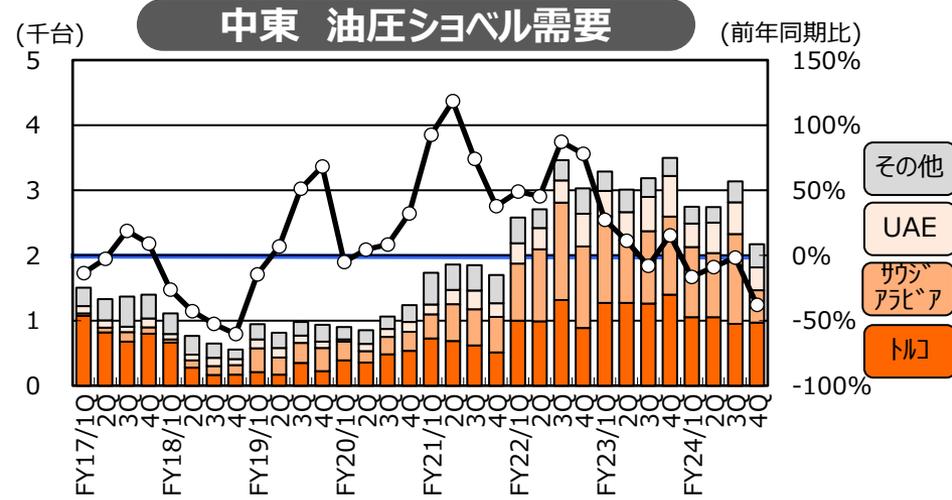
アフリカ 油圧ショベル需要



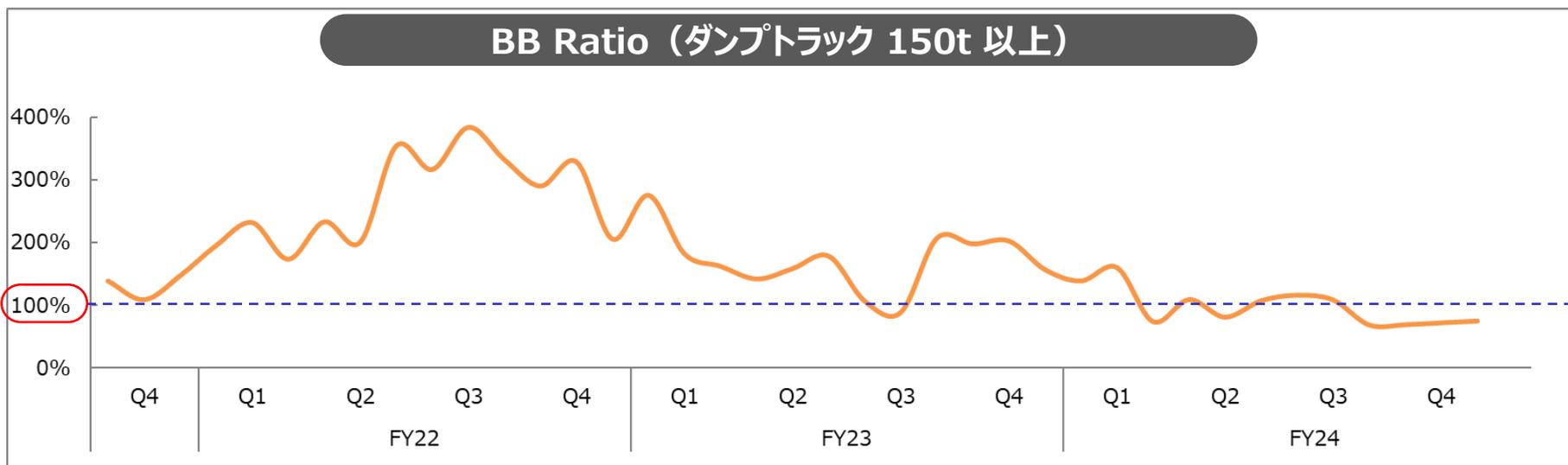
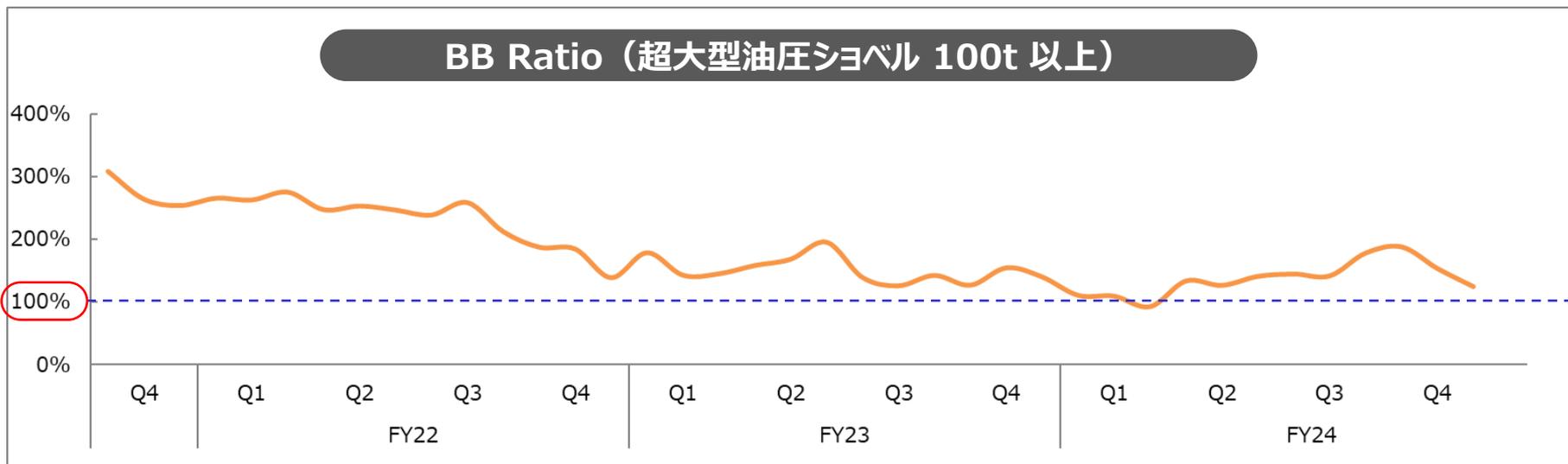
インド 油圧ショベル需要



中東 油圧ショベル需要



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

